

第五次長期総合計画後期基本計画 における目標人口について

目 次

第 1 章 人口等の現状	1
1 人口	1
2 人口動態の状況	8
3 従業・通学の状況	15
4 土地・住宅の状況	18
5 本市の人口を取り巻く状況のまとめ	22
第 2 章 人口の将来展望	23
1 人口の見通し	23
2 人口の変化が地域にもたらす影響	32
第 3 章 人口ビジョン	34
1 目指すべき方向性	34
2 人口の将来展望	36

表中の数字は、端数処理等の都合上、必ずしも 100%にならない場合や
合計値とその内訳の合計が必ずしも一致しない場合がある。

第1章 人口等の現状

1 人口

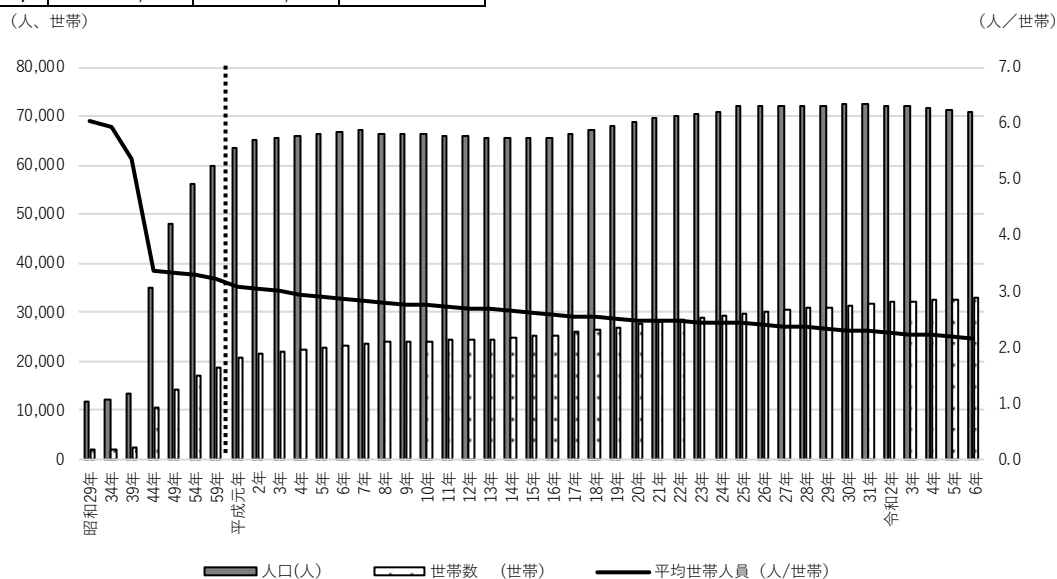
(1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和39年頃までは1万人台前半で推移していたが、昭和40年から45年にかけての都営村山団地の建設等により急増し、平成7年に一度ピークを迎えた。以降、平成13年頃を底として減少傾向を示した後、翌年以降は増加に転じている。近年は平成31年以降、減少傾向で推移している。

■人口及び世帯数の推移

年次	人口(人)	世帯数(世帯)	平均世帯人員(人/世帯)
昭和29年	11,786	1,948	6.05
34年	12,126	2,039	5.95
39年	13,189	2,455	5.37
44年	35,201	10,468	3.36
49年	47,951	14,379	3.33
54年	56,389	17,053	3.31
59年	59,781	18,534	3.23
平成元年	63,532	20,643	3.08
2年	65,011	21,425	3.03
3年	65,409	21,807	3.00
4年	65,837	22,312	2.95
5年	66,554	22,834	2.91
6年	66,885	23,318	2.87
7年	67,153	23,737	2.83
8年	66,614	23,802	2.80
9年	66,314	23,954	2.77
10年	66,310	24,091	2.75
11年	66,061	24,267	2.72
12年	66,026	24,471	2.70
13年	65,532	24,490	2.68
14年	65,742	24,925	2.64
15年	65,756	25,110	2.62

年次	人口(人)	世帯数(世帯)	平均世帯人員(人/世帯)
平成16年	65,811	25,412	2.59
17年	66,387	25,945	2.56
18年	67,343	26,589	2.53
19年	67,855	27,027	2.51
20年	68,728	27,638	2.49
21年	69,559	28,122	2.47
22年	70,150	28,452	2.47
23年	70,423	28,740	2.45
24年	70,740	29,092	2.43
25年	71,975	29,761	2.42
26年	71,991	30,086	2.39
27年	71,984	30,354	2.37
28年	72,165	30,719	2.35
29年	72,275	31,084	2.33
30年	72,510	31,445	2.31
31年	72,433	31,688	2.29
令和2年	72,277	32,025	2.26
3年	72,000	32,321	2.23
4年	71,615	32,388	2.21
5年	71,236	32,647	2.18
6年	70,861	32,994	2.15



出典：令和5年度武蔵村山市統計書、人口と世帯（住民基本台帳各年4月1日現在）

※住民基本台帳法改正及び外国人登録法廃止に伴い、平成24年7月9日以降は外国人を含めた数となる。

(2) 年齢三区分の人口推移

65 歳以上の人口（老年人口）が増加傾向又は横ばいで推移する一方で、0～14 歳の人口（年少人口）は減少傾向を示している。また、15～64 歳の人口（生産年齢人口）についても緩やかな減少傾向又は横ばいで推移しており、人口の少子高齢化が進展している。

■ 年齢三区分別人口の推移

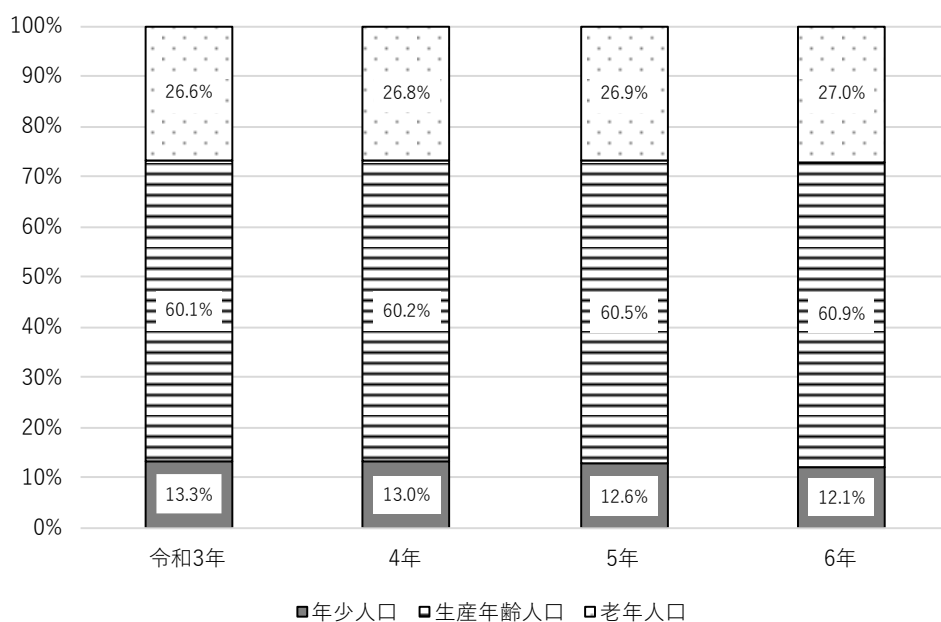
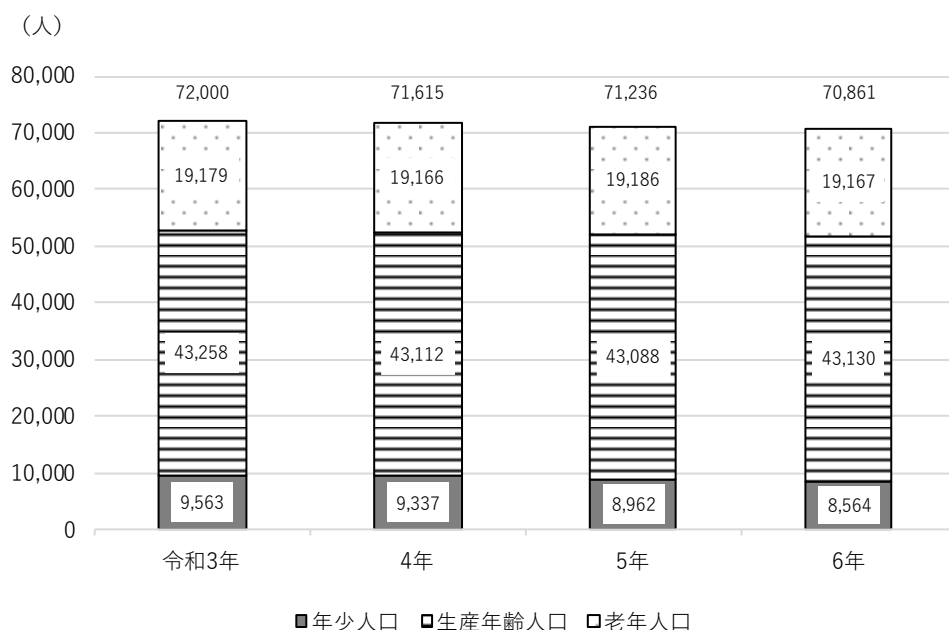
(人)

年次	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
令和3年	72,000	9,563	43,258	19,179
4年	71,615	9,337	43,112	19,166
5年	71,236	8,962	43,088	19,186
6年	70,861	8,564	43,130	19,167

※年少人口：0 歳～14 歳

生産年齢人口：15 歳～64 歳

老年人口：65 歳以上



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

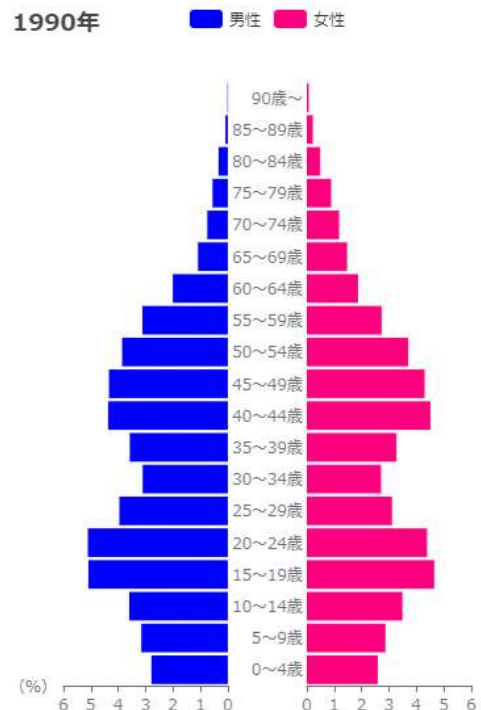
本市の年齢 5 歳別人口構成を時系列で比較すると、いわゆる団塊世代が生産年齢人口から老年人口に移動したことにより 1990 年と 2020 年との比較において、総人口に占める老年人口の割合は 7.19% から 26.61% へと上昇した。

今後の高齢化率については、団塊世代と団塊ジュニア世代との間に「くぼみ」が見られることから、一旦鈍化ないし低下した後、団塊ジュニア世代が生産年齢人口から老年人口に移動する 2050 年には、2020 年の 26.61% から 34.51% へと更に上昇することが見込まれる。

一方で、年少人口は 1990 年の 12,127 人から 2050 年には 7,532 人へ、生産年齢人口も 48,362 人から 35,738 人へと、それぞれ大幅に減少することが見込まれる。

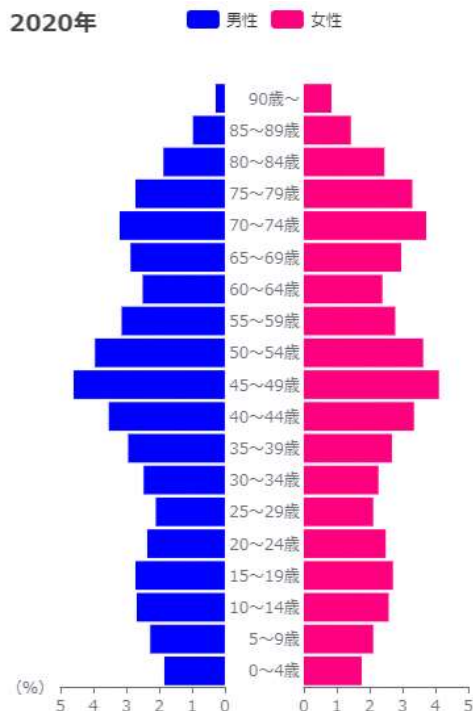
■人口ピラミッド

1990年



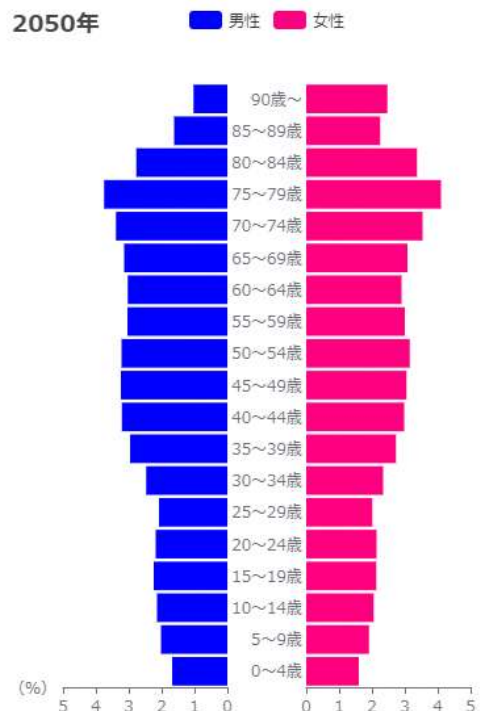
老年人口（65歳以上）：4,712人（7.19%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：48,362人（73.77%）
年少人口（0歳～14歳）：12,127人（18.5%）

2020年



老年人口（65歳以上）：18,847人（26.61%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：41,663人（58.82%）
年少人口（0歳～14歳）：9,375人（13.24%）

2050年



老年人口（65歳以上）：22,805人（34.51%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：35,738人（54.09%）
年少人口（0歳～14歳）：7,532人（11.4%）

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
（グラフは内閣府地域経済分析システム(RESAS)より）

(3) 地区別人口の推移

市内を5地区に分けての人口推移を見ると、A地区（本町・中央・中藤・神明）、B地区（三ツ木・岸・中原）、C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）及びD地区（榎・学園・大南）においては、ほぼ横ばいまたは微減傾向を示している。

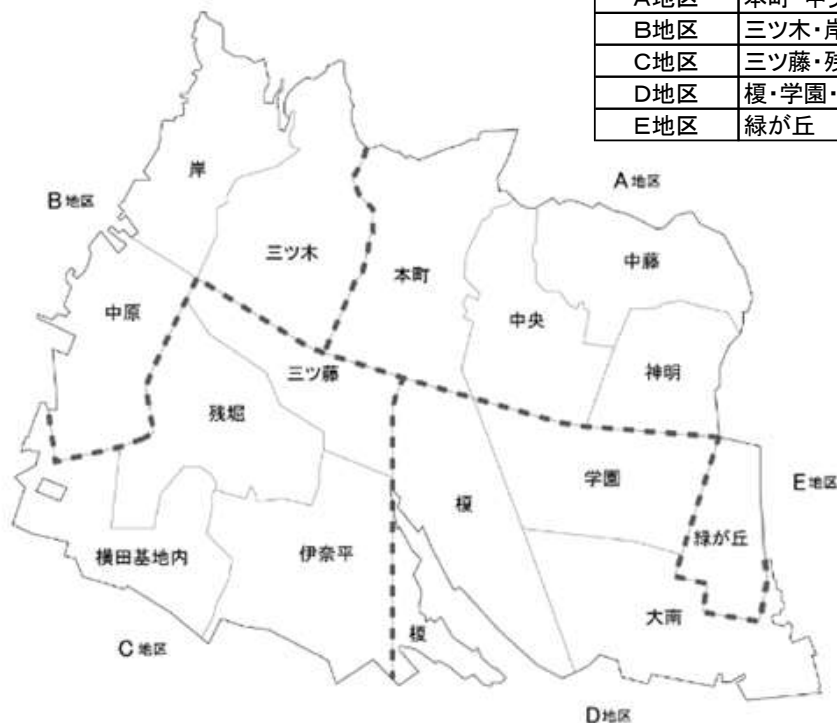
また、E地区（緑が丘）においては、地区内の全域を占める都営村山団地の建替事業が進行していることから減少傾向を示しており、人口が約5%減少している。

■地区別年齢三区分別人口の推移（各年4月1日現在）

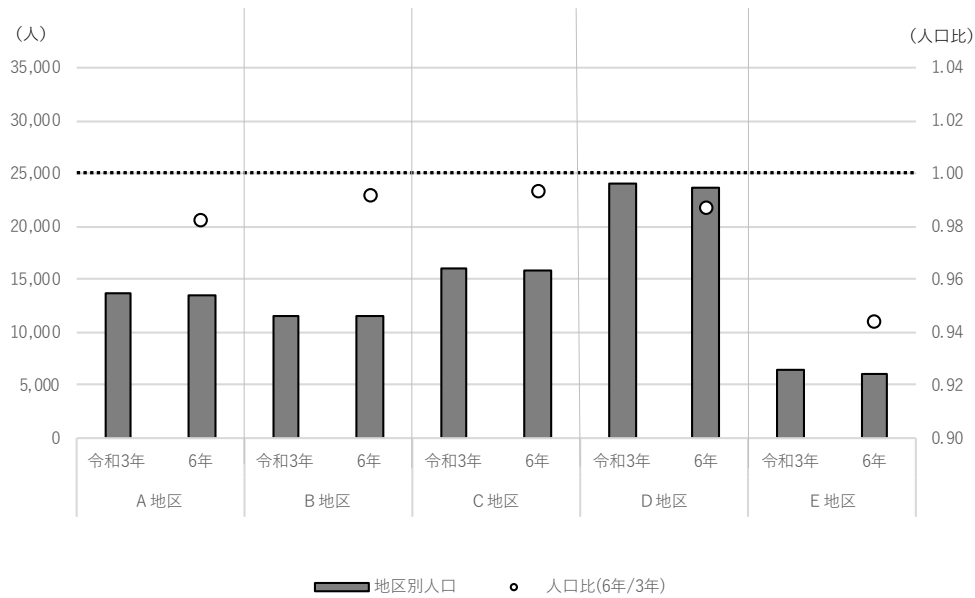
地区	年次	地区別人口	人口比 (6年/3年)	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率	高齢化率比 (6年/3年)
A地区	令和3年	13,792		1,861	8,477	3,454	25.0%	
	令和6年	13,544	0.982	1,686	8,397	3,461	25.6%	1.020
B地区	令和3年	11,589		1,572	7,334	2,683	23.2%	
	令和6年	11,493	0.992	1,405	7,319	2,769	24.1%	1.041
C地区	令和3年	16,082		2,291	9,816	3,975	24.7%	
	令和6年	15,964	0.993	2,043	9,897	4,024	25.2%	1.020
D地区	令和3年	24,081		3,370	15,077	5,634	23.4%	
	令和6年	23,768	0.987	3,004	15,058	5,706	24.0%	1.026
E地区	令和3年	6,456		469	2,554	3,433	53.2%	
	令和6年	6,092	0.944	426	2,459	3,207	52.6%	0.990

■地区区分

区分	町名
A地区	本町・中央・中藤・神明
B地区	三ツ木・岸・中原
C地区	三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内
D地区	榎・学園・大南
E地区	緑が丘



■地区別人口の推移

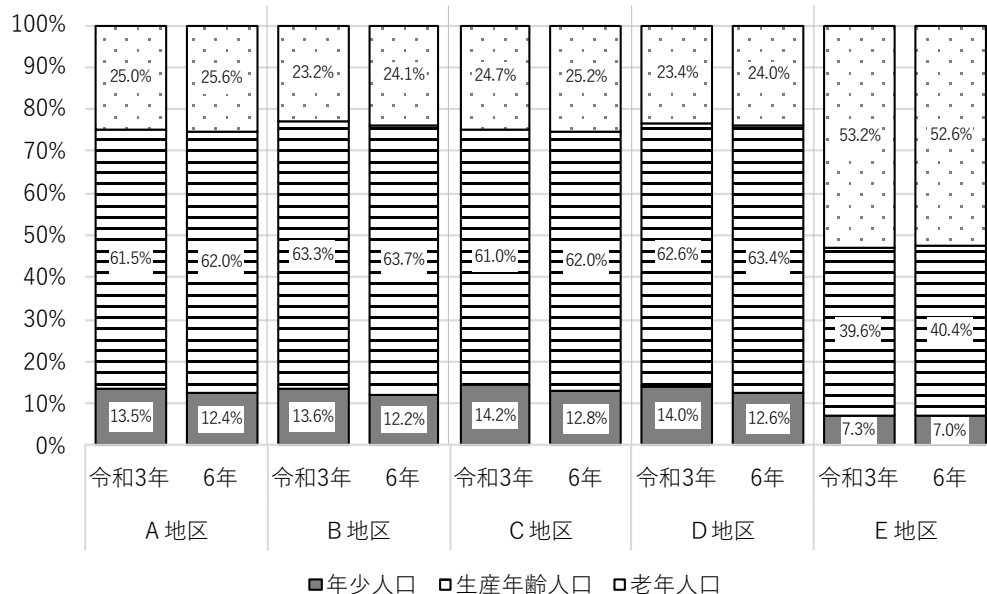


出典:市「年齢別人口表」EUCデータ※(令和3年4月1日現在、令和6年4月1日現在)

※住民基本台帳による世帯と人口

市内5地区の年齢三区分別人口割合の推移を見ると、A～Dの各地区における高齢化率については、いずれも約25%程度でありやや上昇傾向を示している。E地区における高齢化率については約50%と他の地区よりも高い傾向を示している。

■地区別年齢三区分別人口割合の推移



出典:市「年齢別人口表」EUC データ(同上)

(4) 世帯の構成

①世帯数の推移

令和2年国勢調査時点における市内の世帯数は29,956世帯であり、10年間で3,186世帯増加している。核家族が約6割を占める一方で単独世帯も約3分の1を占めているが、特にこの10年間で50歳前後の夫婦と子の世帯や単独世帯、高齢者の夫婦のみの世帯や単独世帯が増えている。

■世帯類型ごとの世帯主の年齢別世帯数、10年間の推移

		総数	親族世帯										非親族世帯	単独世帯
			核家族世帯	その他の親族世帯										
				夫婦のみ a	夫婦と子 b	男親と子	母親と子	夫婦と誰か c	左記以外					
令和2年	計	29,956	19,847	18,417	5,985	9,073	587	2,772	1,430	748	682	202	9,892	
	15歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	15～19歳	54	8	7	1	4	0	2	1	0	1	0	46	
	20～24歳	679	130	121	22	79	0	20	9	1	8	16	533	
	25～29歳	1,012	423	403	91	217	3	92	20	6	14	14	575	
	30～34歳	1,375	900	873	133	628	7	105	27	10	17	22	453	
	35～39歳	1,807	1,338	1,283	134	960	13	176	55	37	18	9	460	
	40～44歳	2,290	1,808	1,731	176	1,257	40	258	77	47	30	12	470	
	45～49歳	3,196	2,460	2,316	312	1,555	71	378	144	81	63	23	713	
	50～54歳	2,914	2,117	1,938	328	1,172	63	375	179	101	78	26	771	
	55～59歳	2,363	1,656	1,486	401	807	38	240	170	78	92	17	690	
	60～64歳	1,986	1,426	1,254	521	529	44	160	172	82	90	20	540	
	65～69歳	2,432	1,727	1,598	797	591	44	166	129	66	63	13	692	
	70～74歳	2,871	2,018	1,868	1,080	519	69	200	150	77	73	7	846	
	75～79歳	2,677	1,804	1,681	976	392	75	238	123	67	56	16	857	
	80～84歳	1,998	1,259	1,180	672	247	59	202	79	43	36	3	736	
	85歳以上	1,390	773	678	341	116	61	160	95	52	43	4	613	
	不詳	912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	897	
10年間 増減数 (実数比較)	計	3,186	-93	233	531	-686	87	301	-326	-243	-83	-129	3,393	
	15歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	15～19歳	-3	3	4	1	4	0	-1	-1	0	-1	0	-6	
	20～24歳	112	-6	1	-2	11	0	-8	-7	-1	-6	-21	139	
	25～29歳	-106	-191	-189	-38	-150	-3	2	-2	-3	1	-27	112	
	30～34歳	-393	-414	-385	-84	-268	-3	-30	-29	-20	-9	-7	28	
	35～39歳	-943	-828	-758	-107	-567	-4	-80	-70	-38	-32	-28	-87	
	40～44歳	-329	-263	-202	-33	-96	-3	-70	-61	-39	-22	-14	-52	
	45～49歳	1,020	729	740	138	479	20	103	-11	-21	10	-10	301	
	50～54歳	1,003	592	592	159	259	18	156	0	-29	29	-6	417	
	55～59歳	-65	-245	-199	-4	-185	-18	8	-46	-49	3	-7	187	
	60～64歳	-886	-874	-805	-233	-475	-24	-73	-69	-36	-33	-3	-9	
	65～69歳	-506	-581	-504	-298	-115	-27	-64	-77	-24	-53	-13	88	
	70～74歳	426	194	180	87	52	21	20	14	1	13	-4	236	
	75～79歳	964	601	586	303	134	41	108	15	7	8	8	355	
	80～84歳	1,082	681	696	400	141	26	129	-15	-7	-8	1	400	
	85歳以上	903	509	476	242	90	43	101	33	16	17	2	392	
	不詳	907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	892	

出典：令和2年国勢調査

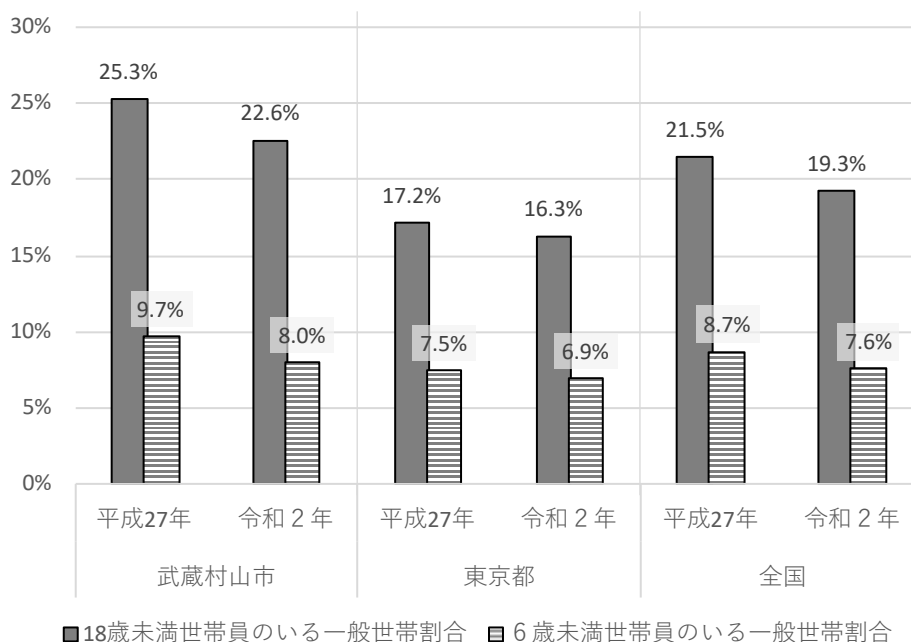
②子どものいる世帯の推移

18歳未満及び6歳未満の世帯員のいる一般世帯割合について時系列比較をすると、令和2年の割合は平成27年と比べていずれも低下している。

しかし、東京都平均及び全国平均との比較においては、いずれも上回っている状況にある。

■子どものいる世帯の割合

当該世帯員がいる一般世帯割合		平成27年	令和2年
武蔵村山市	18歳未満世帯員	25.3%	22.6%
	うち6歳未満	9.7%	8.0%
東京都	18歳未満世帯員	17.2%	16.3%
	うち6歳未満	7.5%	6.9%
全国	18歳未満世帯員	21.5%	19.3%
	うち6歳未満	8.7%	7.6%



出典:平成27年国勢調査、令和2年国勢調査

2 人口動態の状況

(1) 概要

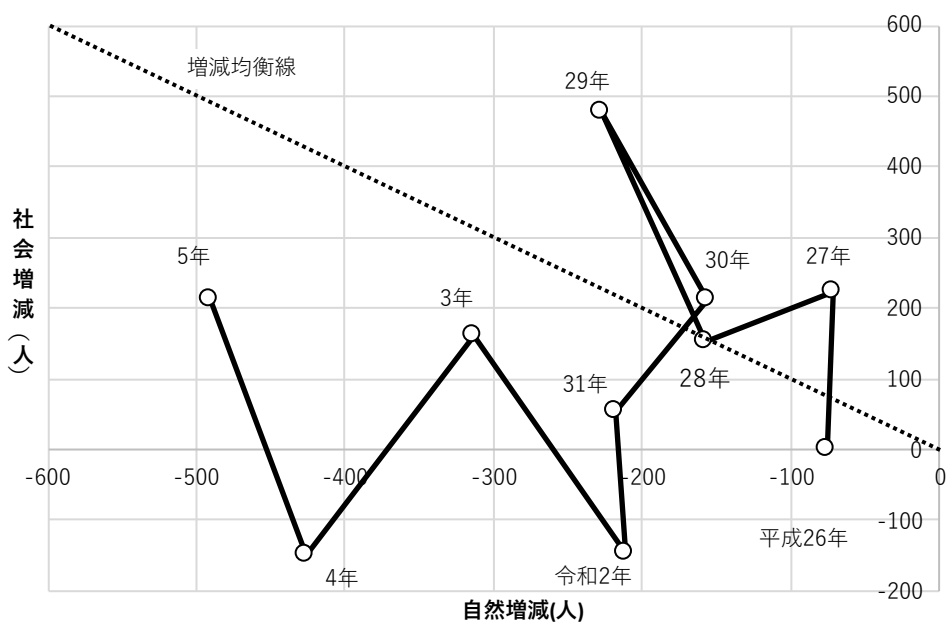
自然動態について見ると、出生数は減少傾向で推移し、死亡数は逆の増加傾向で推移しており、自然減の状況が続いている。

社会動態について見ると、平成 31 年まで社会増の状況が続いていたが、以降は社会減と社会増を繰り返している。

■人口動態の推移

(人)

	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成 26 年	523	599	△76	3,096	3,097	△1	△77
27 年	549	621	△72	3,378	3,155	223	151
28 年	497	655	△158	3,390	3,237	153	△5
29 年	494	721	△227	3,677	3,199	478	251
30 年	551	707	△156	3,237	3,024	213	57
31 年	466	684	△218	3,209	3,155	54	△164
令和2年	472	683	△211	2,822	2,970	△148	△359
3年	418	731	△313	2,949	2,787	162	△151
4年	403	829	△426	2,923	3,073	△150	△576
5年	342	833	△491	3,184	2,971	213	△278



出典:住民基本台帳

(2) 出生者数・死亡者数の推移

出生者数について見ると、平成 16 年の 594 人から令和 5 年の 342 人へと減少している。

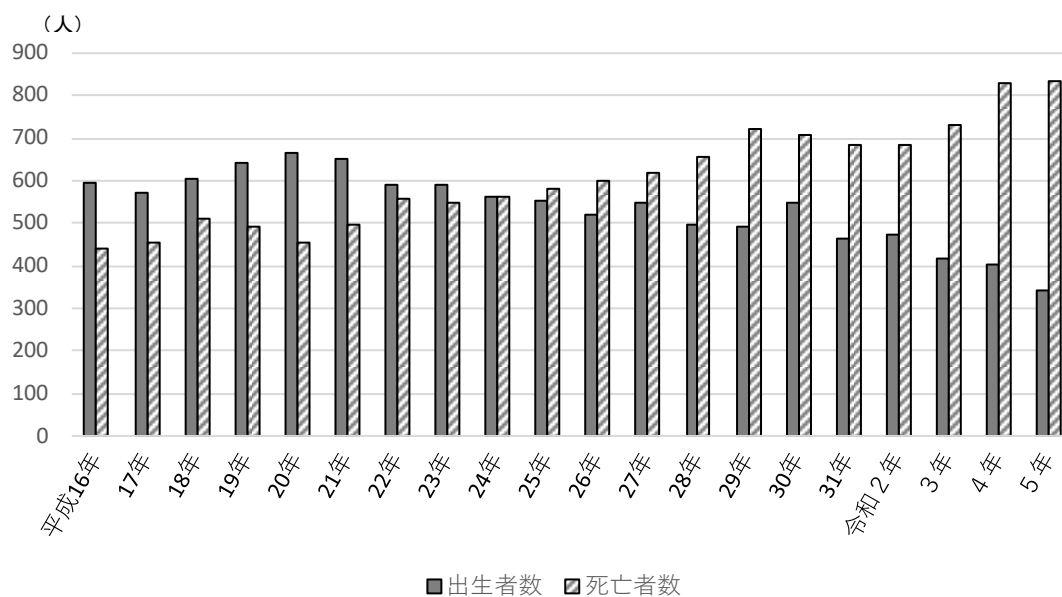
一方、死亡者数について見ると、平成 16 年の 443 人から令和 5 年の 833 人へと増加している。

平成 16 年から令和 5 年までの推移を見ると、平成 24 年以降、人口は自然減の状況となっている。

■自然動態の推移

(人)

	出生者数	死亡者数	差引
平成 16 年	594	443	151
17 年	574	457	117
18 年	606	512	94
19 年	641	494	147
20 年	666	455	211
21 年	652	498	154
22 年	593	557	36
23 年	592	550	42
24 年	563	564	△ 1
25 年	554	580	△ 26
26 年	523	599	△ 76
27 年	549	621	△ 72
28 年	497	655	△ 158
29 年	494	721	△ 227
30 年	551	707	△ 156
31 年	466	684	△ 218
令和2年	472	683	△ 211
3年	418	731	△ 313
4年	403	829	△ 426
5年	342	833	△ 491



出典:住民基本台帳

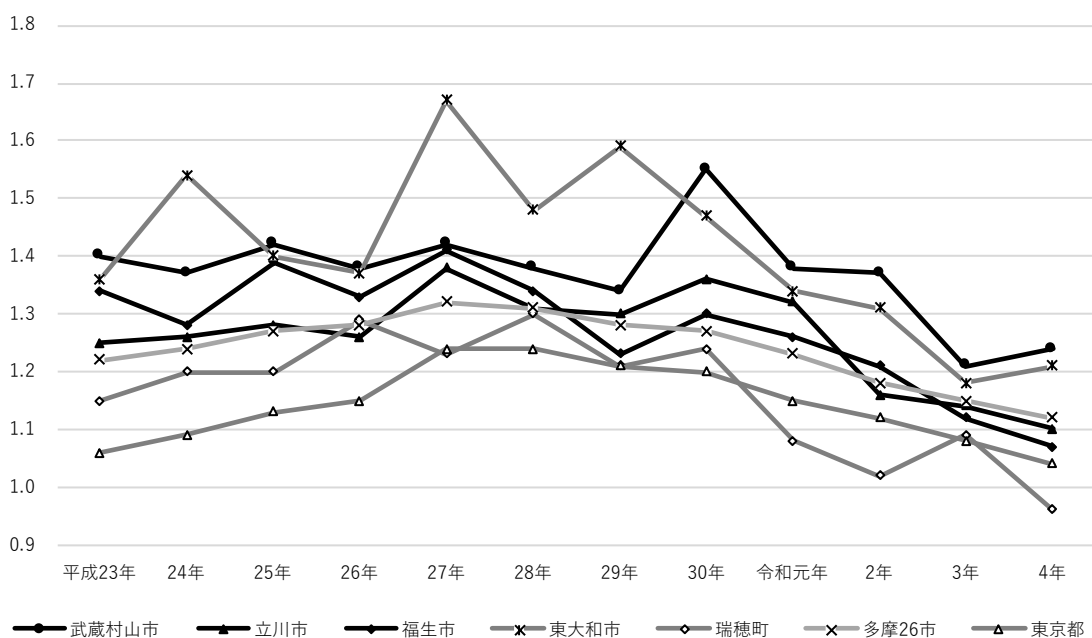
(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、平成 23 年の 1.40 から令和 4 年の 1.24 へと、年により多少の差はあるものの横ばい又は減少傾向で推移している。

この数値は、多摩 26 市平均及び東京都平均を上回っているほか、平成 30 年以降は近隣自治体と比べ、やや高く推移している。

■ 合計特殊出生率の推移

	平成 23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年
武蔵村山市	1.40	1.37	1.42	1.38	1.42	1.38	1.34	1.55	1.38	1.37	1.21	1.24
立川市	1.25	1.26	1.28	1.26	1.38	1.31	1.30	1.36	1.32	1.16	1.14	1.10
福生市	1.34	1.28	1.39	1.33	1.41	1.34	1.23	1.30	1.26	1.21	1.12	1.07
東大和市	1.36	1.54	1.40	1.37	1.67	1.48	1.59	1.47	1.34	1.31	1.18	1.21
瑞穂町	1.15	1.20	1.20	1.29	1.23	1.30	1.21	1.24	1.08	1.02	1.09	0.96
多摩 26 市	1.22	1.24	1.27	1.28	1.32	1.31	1.28	1.27	1.23	1.18	1.15	1.12
東京都	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21	1.20	1.15	1.12	1.08	1.04



出典：東京都人口動態統計

(4) 転入者数・転出者数の推移

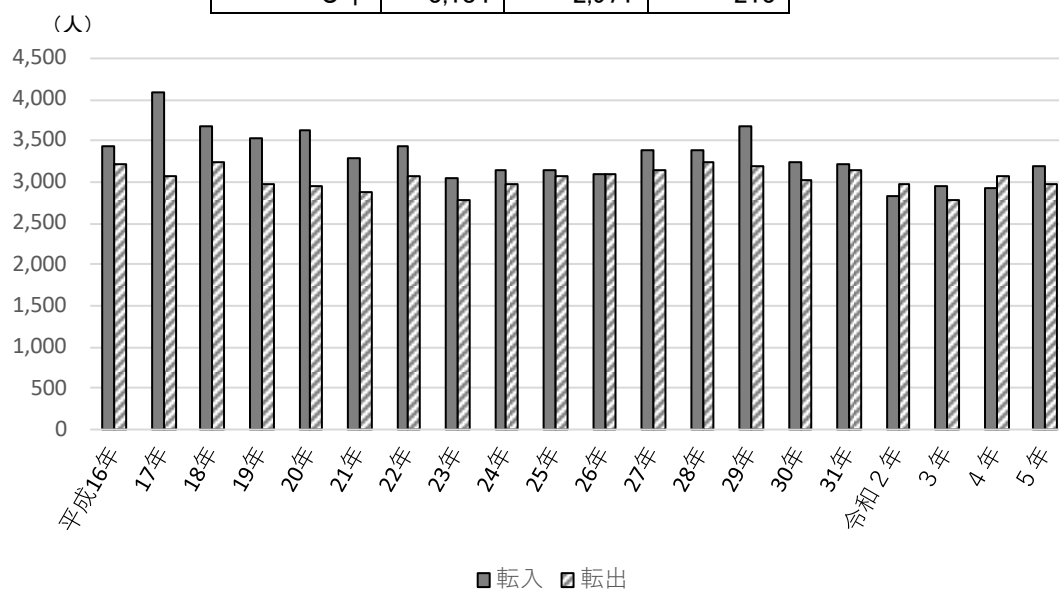
令和5年における転入者、転出者ともに、人数は平成16年と比べて減少している。

差引増減について見ると、社会増の状況が続いていたものの、近年では社会減の年も見られる。

転入元・転出先としては、立川市との流動が顕著であり、東大和市、昭島市と続く。転入超過としては立川市や東大和市が多く、転出超過としては瑞穂町が多い。

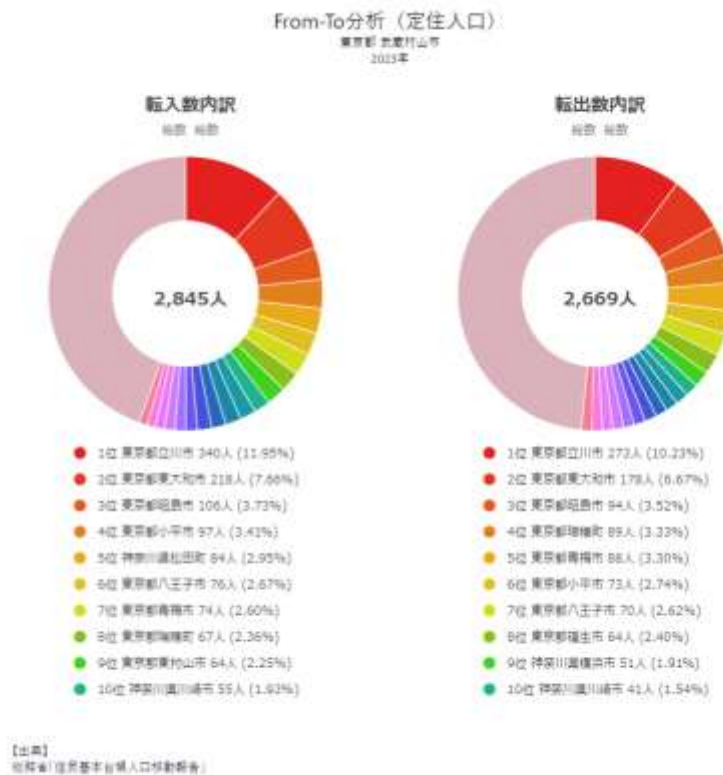
■社会動態の状況 (人)

	転入	転出	差引
平成16年	3,437	3,207	230
17年	4,095	3,075	1,020
18年	3,673	3,244	429
19年	3,535	2,966	569
20年	3,630	2,952	678
21年	3,299	2,869	430
22年	3,426	3,068	358
23年	3,050	2,791	259
24年	3,157	2,985	172
25年	3,156	3,062	94
26年	3,096	3,097	△1
27年	3,378	3,155	223
28年	3,390	3,237	153
29年	3,677	3,199	478
30年	3,237	3,024	213
31年	3,209	3,155	54
令和2年	2,822	2,970	△148
3年	2,949	2,787	162
4年	2,923	3,073	△150
5年	3,184	2,971	213

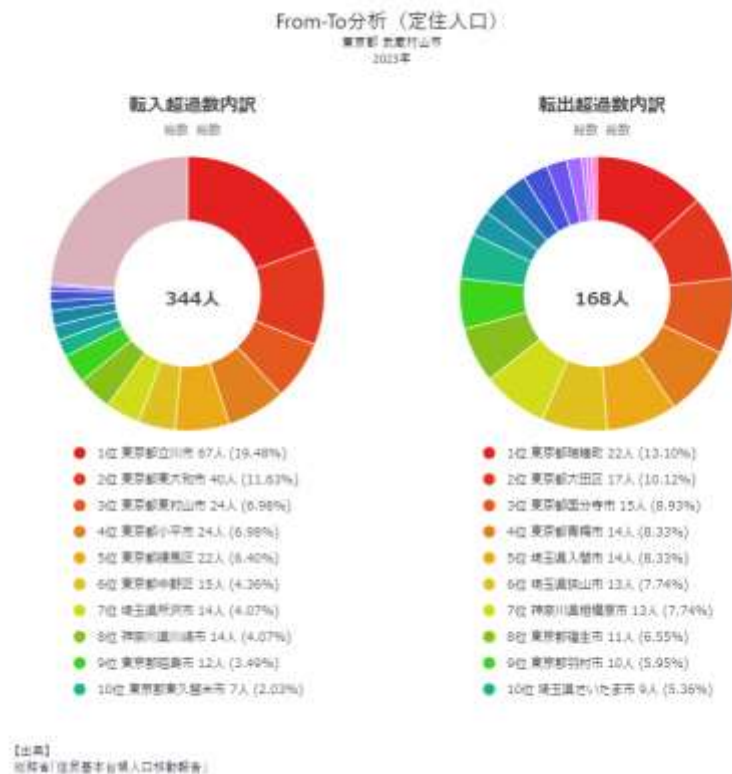


出典:住民基本台帳

■転入先・転出先の上位 10 自治体



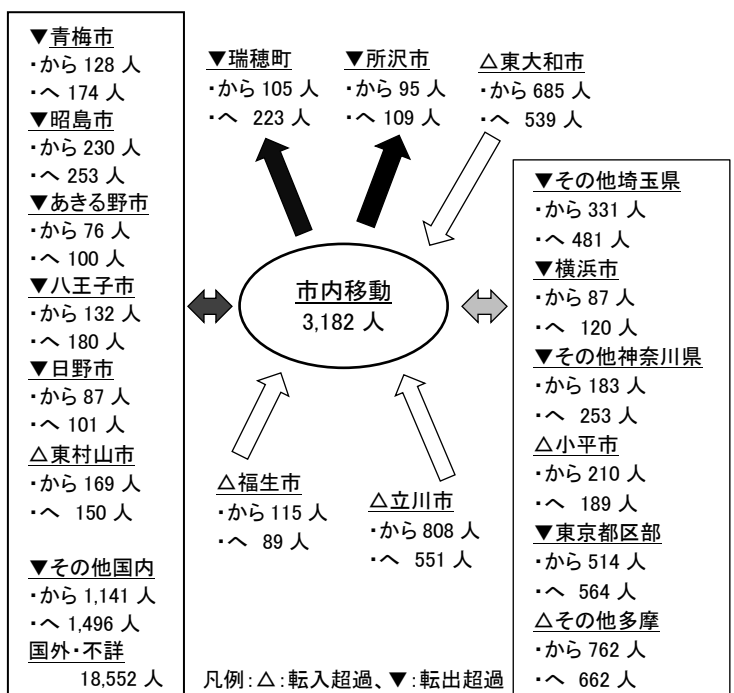
■転入超過・転出超過の上位 10 自治体



（グラフは、内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」より）

■転入出者数(平成 27 年→令和2年)

	転入	転出	差し引き
立川市	808	551	257
東大和市	685	539	146
福生市	115	89	26
小平市	210	189	21
東村山市	169	150	19
日野市	87	101	△14
昭島市	230	253	△23
あきる野市	76	100	△24
青梅市	128	174	△46
八王子市	132	180	△48
瑞穂町	105	223	△118
東京都区部	514	564	△50
その他多摩	762	662	100
所沢市	95	109	△14
その他埼玉県	331	481	△150
横浜市	87	120	△33
その他神奈川県	183	253	△70
その他国内	1,141	1,496	△355
国外・不詳	18,552	-	-
合計	24,410	6,234	18,176



※近隣自治体及び転入、転出のいずれかが 100 人を超える自治体について記載

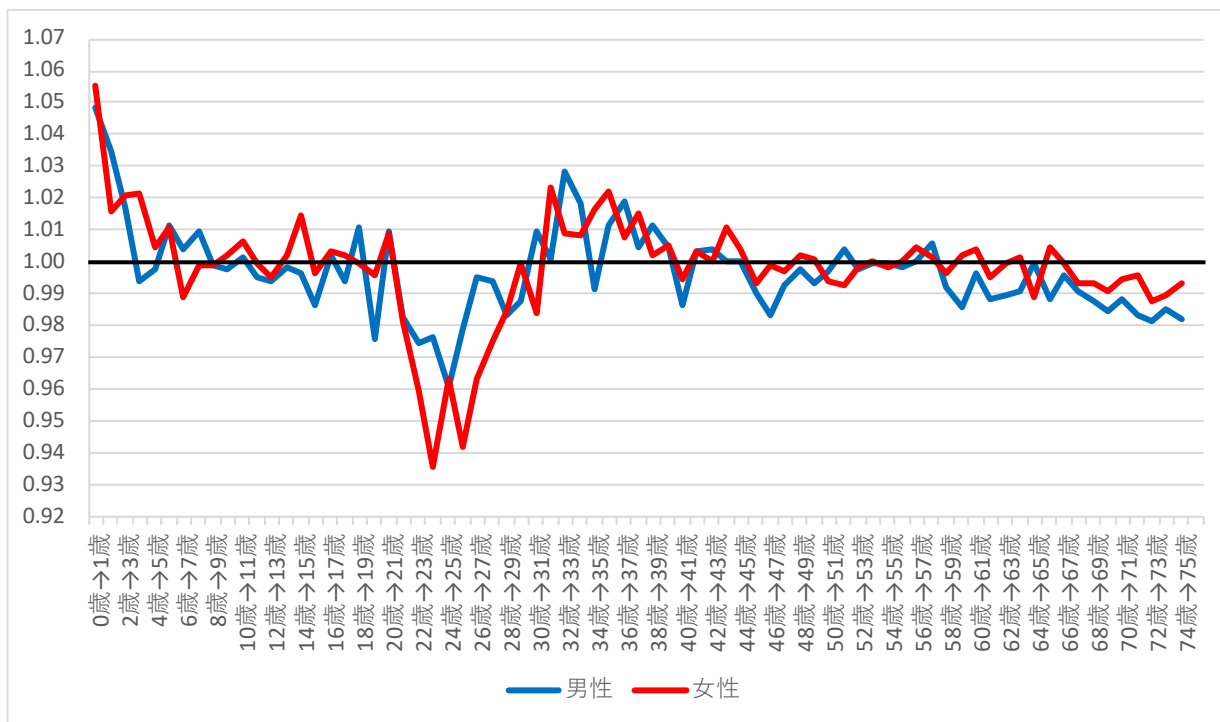
出典: 令和2年国勢調査

(5) 年齢別の人口変動率の推移

令和2～5年の年齢別人口変動率を見ると、男女とも、おおむね6歳（小学校入学）までと31～44歳において、増加傾向が見られる。

逆に減少について見ると、高齢にかけての死亡に伴う人口減少の他、おおむね21～28歳において、男女とも大幅な減少傾向が見られる。

■性別年齢1歳別の人口変動率 （令和2～5年までの歴年間変動率の平均）



出典：住民基本台帳データ（各年4月1日時点）より計算

3 従業・通学の状況

(1) 昼夜間人口比率

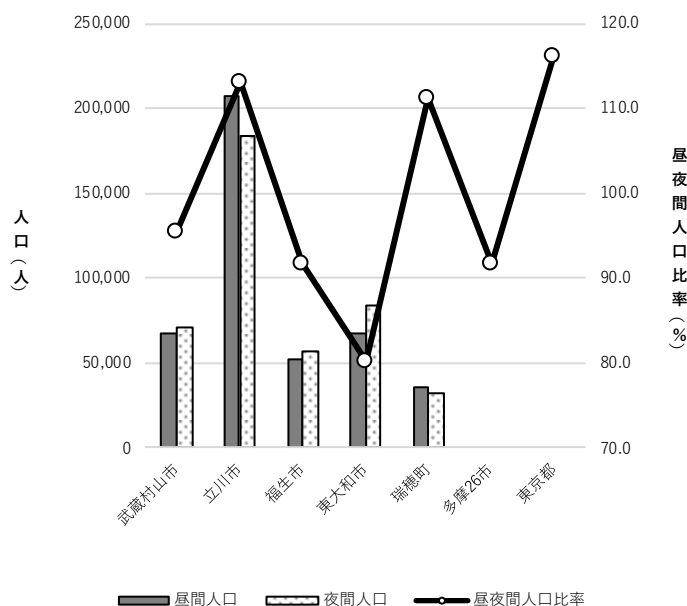
本市の昼夜間人口比率について見ると、95.39%であり昼間人口の流出が見られる。しかし、立川市及び瑞穂町に次いで高い値である。

また、東京都平均よりは低いものの、多摩26市平均よりは高い値である。

男女別の比率について見ると、20～24歳の男女の流出が顕著であるが、その他はいずれの年齢別・性別でも80%以上を維持しており、特に女性はほぼ100%となっている。

■ 昼間人口と夜間人口（実数、%）

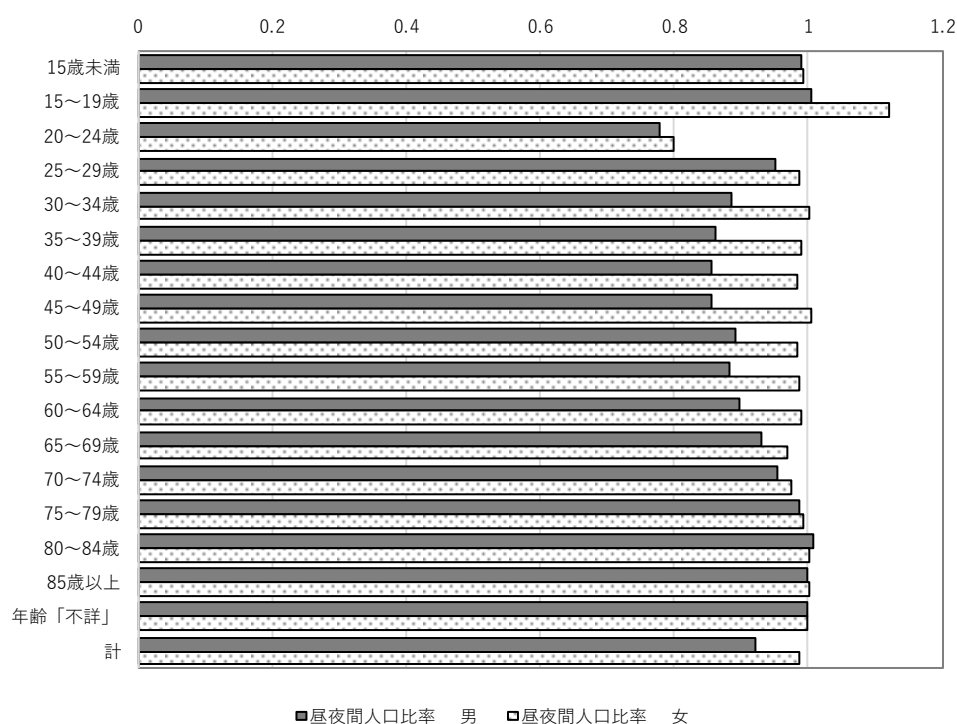
	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
武蔵村山市	67,567	70,829	95.39
立川市	207,832	183,581	113.21
福生市	51,695	56,414	91.64
東大和市	67,364	83,901	80.29
瑞穂町	35,317	31,765	111.18
多摩26市	3,883,827	4,234,381	91.72
東京都	16,315,279	14,047,594	116.14



※昼夜間人口比率とは、夜間人口当たりの昼間人口の割合を指す。

※「多摩26市」及び「東京都」は人口規模が大きいため、昼間・夜間人口はグラフに表示しない。

■ 年齢別・性別昼夜間人口比率



出典：令和2年国勢調査

(2) 市民の従業・通学地等

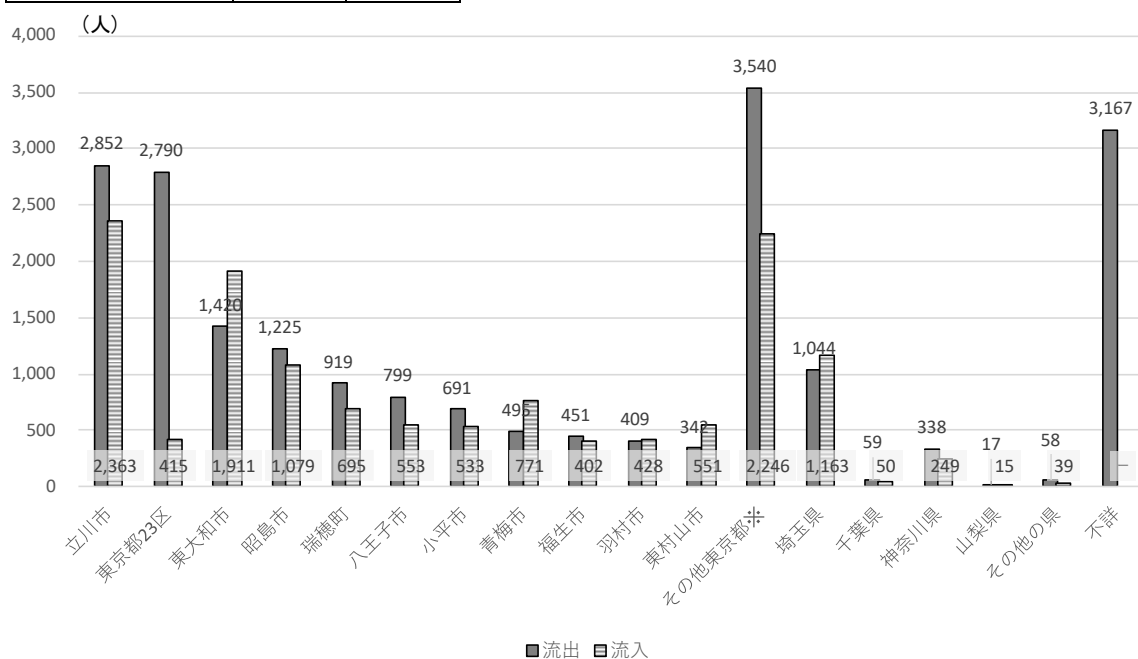
市民のうち従業・通学している人は 35,044 人である。そのうち市内へ従業・通学している人は 14,428 人であり、従業・通学者の 41.2% である。武蔵村山市外における市民の従業・通学地としては、立川市、東京都 23 区、東大和市、昭島市の順に多い。

他地域から市内に従業・通学する流動については、立川市、東大和市、昭島市、青梅市の順に多い。

■市民の従業・通学地、市内に従業・通学する人の所在地

従業・通学地	流出	流入
立川市	2,852	2,363
東京都 23 区	2,790	415
東大和市	1,420	1,911
昭島市	1,225	1,079
瑞穂町	919	695
八王子市	799	553
小平市	691	533
青梅市	495	771
福生市	451	402
羽村市	409	428

従業・通学地	流出	流入
東村山市	342	551
その他東京都※	3,540	2,246
埼玉県	1,044	1,163
千葉県	59	50
神奈川県	338	249
山梨県	17	15
その他の県	58	39
不詳	3,167	—
合計	20,616	13,463

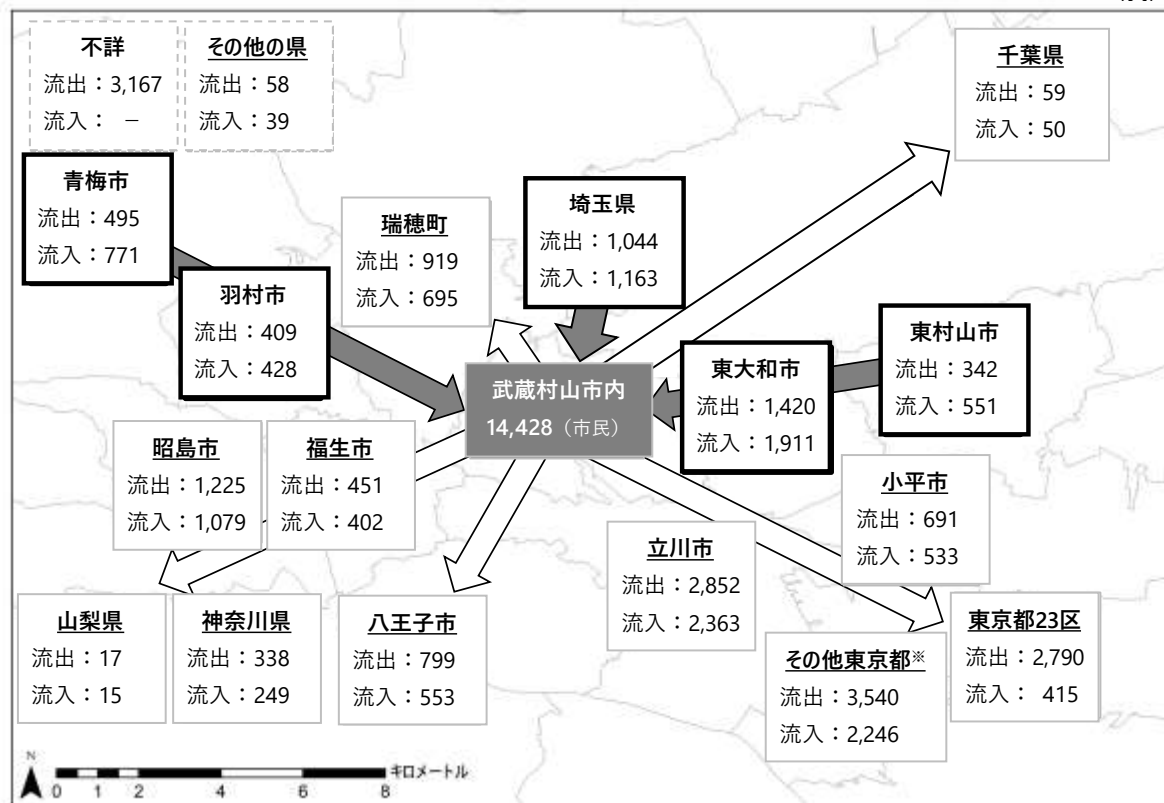


出典: 令和2年国勢調査

※上記の表及びグラフ中の「その他東京都」は、列挙されている自治体を除く東京都内の自治体の合計(島しょを含む)である。

■市民の従業・通学地（「流入」は、市内に従業・通学する人数を指す。）

（人）



※図中の「その他東京都」は、図中にある自治体を除く東京都内の自治体の合計（島しょを含む）である。

出典：令和2年国勢調査

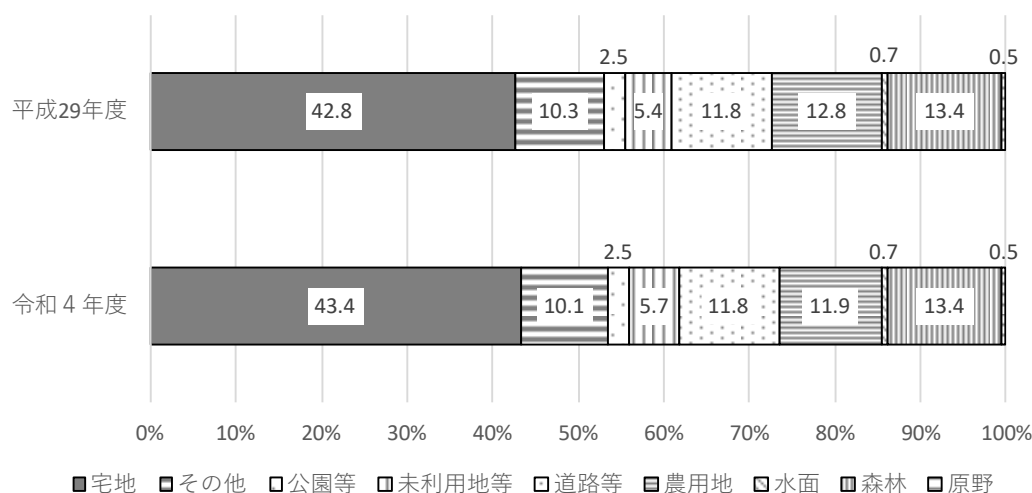
4 土地・住宅の状況

(1) 土地利用状況

本市の土地利用状況について、平成 29 年度と令和 4 年度を比較すると、宅地及び未利用地等の割合が増加し、その他及び農用地の割合が減少している。

■市内の地目別面積 (%)

	平成 29 年度	令和4年度	差引増減
宅地	42.8	43.4	0.6
その他	10.3	10.1	△0.2
公園等	2.5	2.5	0.0
未利用地等	5.4	5.7	0.3
道路等	11.8	11.8	0.0
農用地	12.8	11.9	△0.9
水面	0.7	0.7	0.0
森林	13.4	13.4	0.0
原野	0.5	0.5	0.0



出典:東京の土地利用(多摩・島しょ地区)(令和4年度版)

(2) 空き家の状況

空き家の状況について平成 30 年度と令和 5 年度を比較すると、まず空き家の戸数は「一戸建」で 80 戸減、「長屋建・共同住宅・その他」で 500 戸減となっており、空き家総数は差し引き 580 戸減少している。

次に、住宅総数に占める空き家の発生率について見ると、12.5%から 10.2%へと低下している。これは、住宅総数が 750 戸増加した中で、空き家総数が 580 戸減少したためと考えられる。

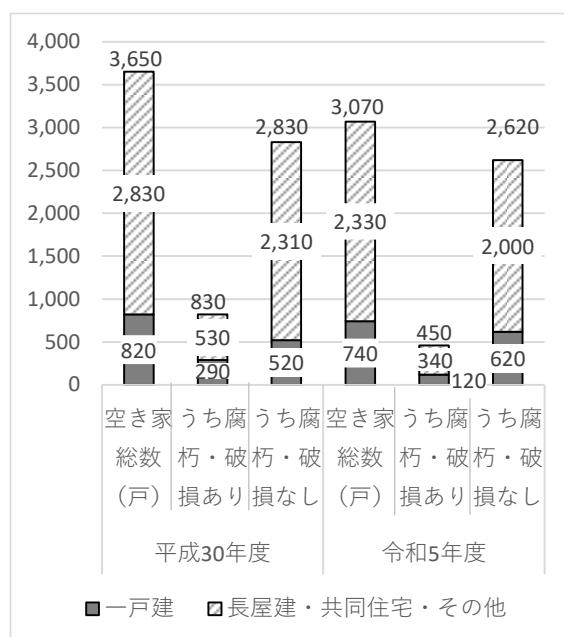
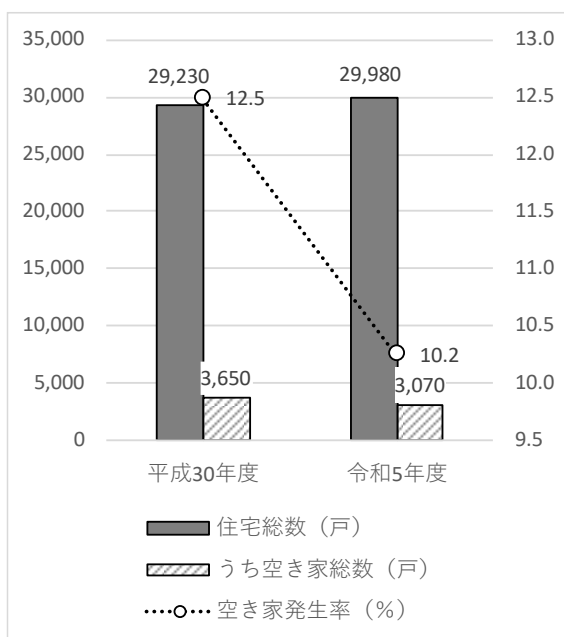
空き家の腐朽・破損状況の変化について見ると、「腐朽・破損あり」については「一戸建」で 170 戸減、「長屋建・共同住宅・その他」で 210 戸減であり、「腐朽・破損なし」については「一戸建」で 120 戸減、「長屋建・共同住宅・その他」で 330 戸減である。

令和 5 年度調査における空き家発生率について、東京都及び隣接自治体と比較すると、本市は最も低い値となっている。

■住戸の状況

(戸)

		総数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
平成30年	住宅総数	29,230	18,050	11,170
	うち空き家総数	3,650	820	2,830
	空き家発生率(%)	12.5	4.5	25.3
	腐朽・破損あり	830	290	530
	腐朽・破損なし	2,830	520	2,310
令和5年	住宅総数	29,980	18,680	11,290
	うち空き家総数	3,070	740	2,330
	空き家発生率(%)	10.2	4.0	20.6
	腐朽・破損あり	450	120	340
	腐朽・破損なし	2,620	620	2,000



出典: 住宅・土地統計調査(平成30年度、令和5年度)

■都及び隣接自治体の空き家発生率

自治体名	空き家発生率(%)
武蔵村山市	10.2
東京都	12.4
立川市	13.8
東大和市	12.5
福生市	12.0
瑞穂町	14.1

出典: 令和5年度住宅・土地統計調査

(3) 一般世帯の住居形態

令和2年国勢調査人口等基本集計によると、市内の一般世帯の住居は「持ち家」の割合が61.9%で最も多く、次いで「民営の借家」(22.0%)、「公営・都市再生機構・公社の借家」(12.7%)の順が多い。これを東京都全域と比較すると、「持ち家」及び「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低い。

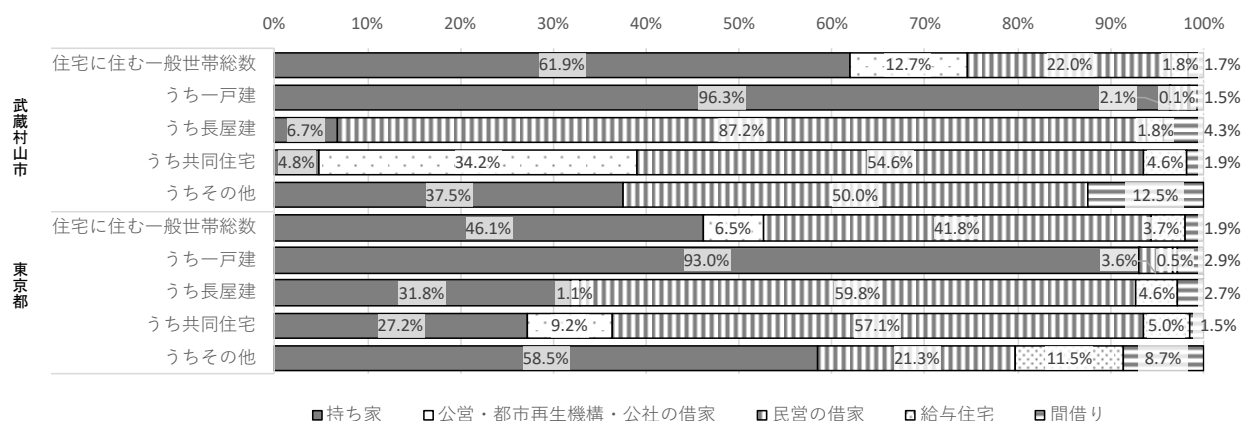
建物の建て方別に見ると、本市においては「一戸建」の96.3%が「持ち家」である一方、「共同住宅」に占める「持ち家」の割合は4.8%である。また、「共同住宅」に占める「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が34.2%となっている。これを東京都全域と比較すると、本市における「一戸建」に占める「持ち家」の割合及び「共同住宅」に占める「公営・都市再生機構・公社の借家」の占める割合ともに、都全域での割合を上回っている。

■一般世帯の住居形態

(世帯)

		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
武蔵村山市	一般世帯数	29,956	-	-	-	-
	うち住宅に住む一般世帯	29,847	18,621	164	11,046	16
	主世帯	29,354	18,343	157	10,840	14
	持ち家	18,478	17,931	11	530	6
	公営・都市再生機構・公社の借家	3,779	1	-	3,778	-
	民営の借家	6,568	388	143	6,029	8
	給与住宅	529	23	3	503	-
	間借り	493	278	7	206	2
東京都	一般世帯数	7,216,650	-	-	-	-
	うち住宅に住む一般世帯	7,144,677	2,044,705	68,505	5,020,154	11,313
	主世帯	7,005,563	1,985,826	66,622	4,942,785	10,330
	持ち家	3,295,617	1,902,561	21,772	1,364,668	6,616
	公営・都市再生機構・公社の借家	460,921	344	743	459,834	-
	民営の借家	2,983,764	73,591	40,971	2,866,790	2,412
	給与住宅	265,261	9,330	3,136	251,493	1,302
	間借り	139,114	58,879	1,883	77,369	983

出典: 令和2年国勢調査人口等基本集計



出典: 令和2年国勢調査人口等基本集計

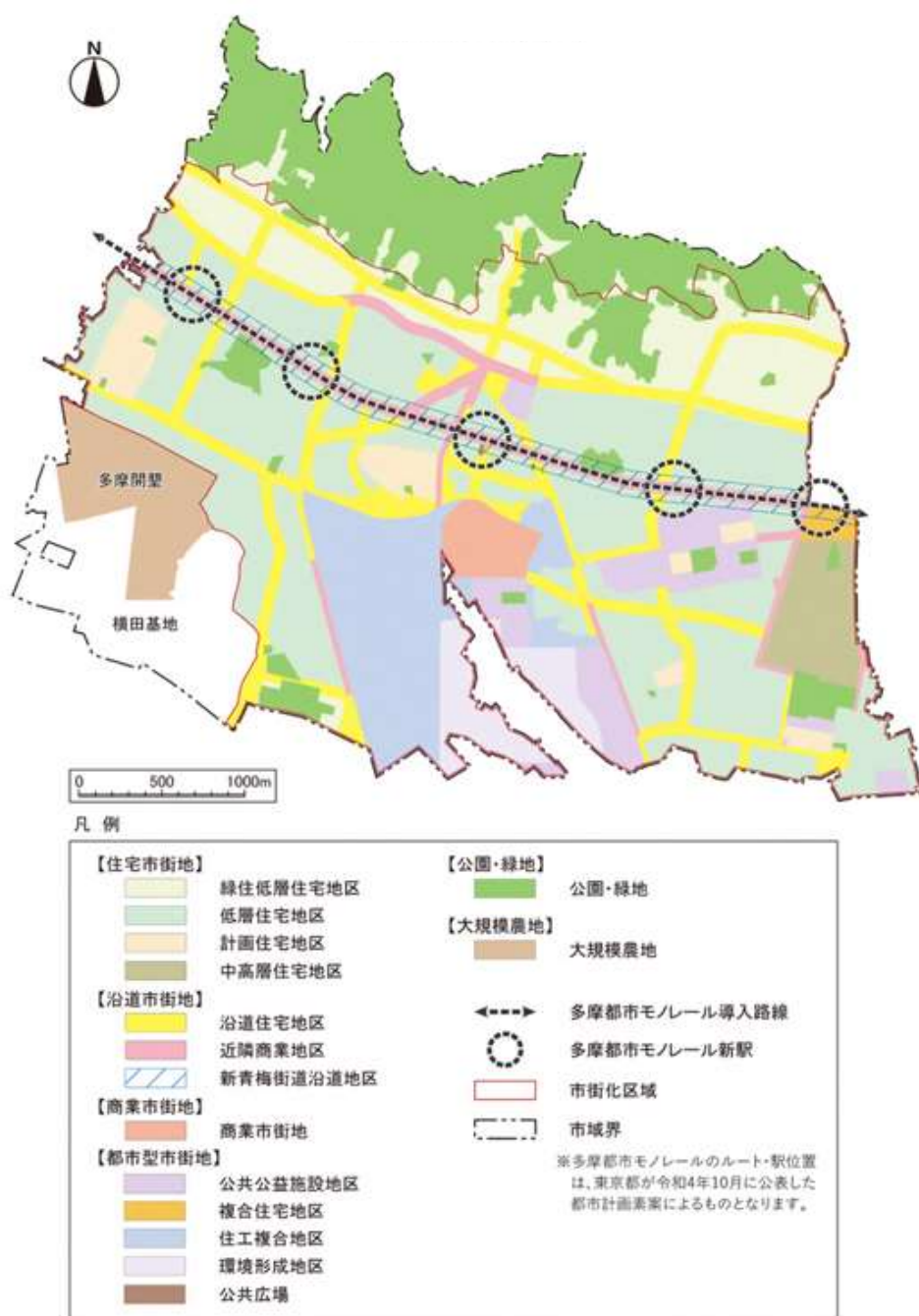
(4) 土地利用方針

「武蔵村山市第二次まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」において、下記のとおり土地利用方針が示されている。

市街地に関しては、多くの地域で低層住宅地区に指定されており、中高層住宅団地地区は都営村山団地が所在する市域南東部の緑が丘地区のみとなっている。

今後、新青梅街道沿いに多摩都市モノレールが延伸される予定であり、市ではこの動向を踏まえつつ、効果的にまちづくりを進めていくため、用途地域や地区計画制度等を活用した計画的な土地利用を推進していく。

■土地利用方針図



出典：武蔵村山市第二次まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」

5 本市の人口を取り巻く状況のまとめ

■人口減少と少子高齢化の進行

- 総人口は平成 31 年以降、減少している。年少人口及び生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加または横ばいで推移しているため、少子高齢化が進行している。
- 地区別人口は、減少傾向で推移する E 地区（緑が丘）除き、他の地区ではほぼ横ばいまたは微減傾向で推移している。

■東京都平均を上回る合計特殊出生率と多い子育て世帯

- 合計特殊出生率は東京都平均よりも高い数値となっている。
- 全世帯に占める 18 歳未満、6 歳未満の世帯員がいる世帯割合は、東京都平均を上回っており、子育て世帯の割合が多い都市となっているものの、その割合は低下している。

■出生者数の減少と自然減の進行

- 出生者数は平成 20 年以降、減少傾向を示している。また、合計特殊出生率についても、おおむね横ばいから緩やかな低下傾向を示している。
- 平成 24 年以降、死亡者数が出生者数を上回るようになり、人口動態としては自然減の状況となっており、その減少幅も年々大きくなっている。

■転入出の均衡

- 社会増減について見ると、社会増の状況が続いていたものの、近年では社会減の年も見られる。
- 住民の転入元・転出先とも、立川市、東大和市、昭島市の順に多い。3 市のうち、立川市及び東大和市は転入超過であり、昭島市は転出超過となっている。

■本市の生活圏

- 市民の従業・通学先としては、東京都 23 区、立川市、東大和市等が中心となっている。また、市外から本市への従業・通学流動の元は、立川市、東大和市、昭島市等が中心である。
- このため、立川市を核として、本市及び東大和市を含めた 3 市で主な生活圏が形成されているものと推察される。

■土地利用と持ち家率の高さ

- 本市の都市計画においては、多くの土地を住宅地に指定している。また、持ち家の割合が 60%を超えており、東京都よりも高い数値となっている。
- 空き家総数及び空き家発生率は低下傾向を示している一方で、住宅総数は微増しており、空き家対策による良好な生活環境の維持・形成が推進されている。

第2章 人口の将来展望

1 人口の見通し

人口の見通しについては、国勢調査及び住民基本台帳の各々に基づく推計を行う。

なお、前者については、現人口ビジョンにおいてパターンに基づく推計を行っているため、同様に年次更新を行う方法で推計を行う。

方法Ⅰ 国勢調査に基づく推計

(1) 推計の方法

国勢調査に基づく推計では、国から提供されたワークシート（令和6年6月版）を用いて人口推計を行った。

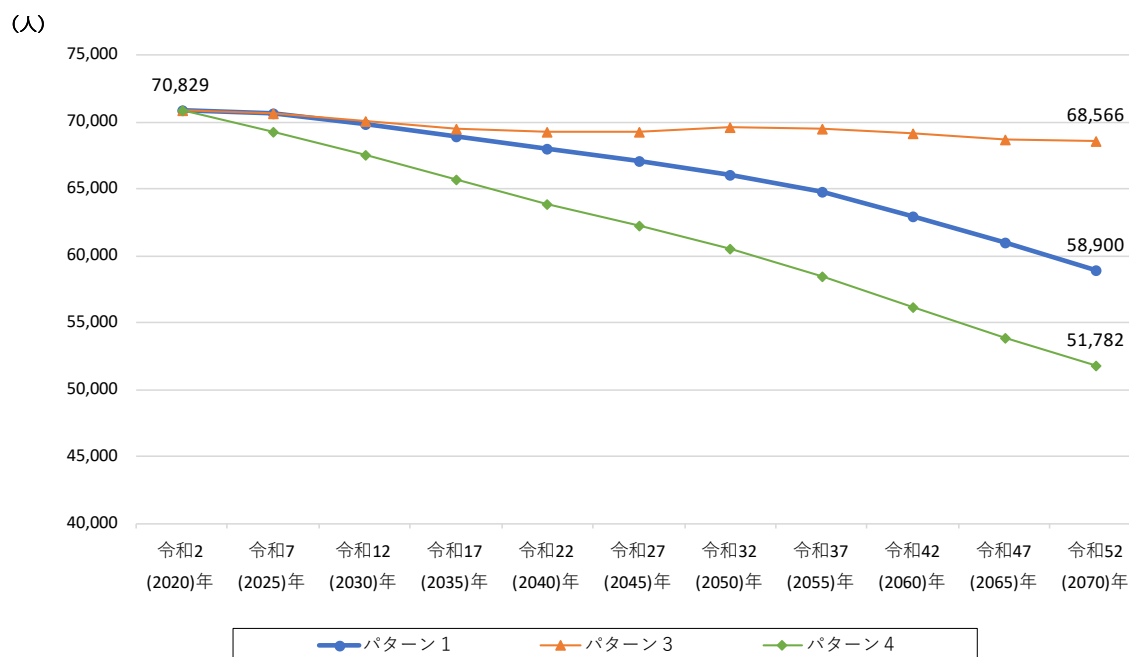
それぞれのパターンにおける推計概要は下表のとおりであり、令和2年国勢調査によって得られた当時の人口を基準として、令和52年（2070年）までの50か年を5年単位で推計している。

なお、当初の人口ビジョンにおける「パターン2：日本創生会議推計」については、平成27年及び令和2年国勢調査の結果を反映した推計が公表されていない。

パターン	推計	概要
パターン1	社人研推計（準拠）	・ 国から提供されたワークシート（令和6年6月版）による社人研推計準拠を引用
パターン3	社人研推計（準拠）を基に、出生率が上昇する場合	・ パターン1における推計条を基に、合計特殊出生率が全国における現在の人口規模が維持される水準である「人口置換水準（2.07）」を踏まえ、2.10まで上昇するものとして仮定した人口推計
パターン4	社人研推計（準拠）を基に、出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合	・ パターン3における推計条件を基に、更に人口移動が落ち着くことにより転入出が均衡し、社会増減がない場合を仮定した人口推計

(2) 推計の結果

上記の条件により推計した結果は、下図のとおりである。



【パターン1:社人研推計(準拠)について】

「パターン 1」における令和 52 年における推計人口は 58,900 人であり、令和 2 年人口 (70,829 人) から 11,929 人 (16.8%) 減少するものと予測される。

【パターン3:(出生率が上昇する場合)について】

「パターン 3」においては、令和 52 年における推計人口が 68,566 人となり、令和 2 年人口からは 2,263 人 (3.2%) 減となるものの、「パターン 1」における推計人口からは 9,666 人 (16.4%) の増加が見込まれる。

【パターン4:(出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合)について】

「パターン 4」においては、令和 52 年における推計人口が 51,782 人となり、令和 2 年人口からは 19,047 人 (26.9%) 減となる。「パターン 1」における推計人口からは 7,118 人 (12.1%) の減少となる。また、「パターン 3」における推計人口からは 16,784 人 (24.5%) の減少が見込まれるが、これは推計期間中において転入超過となっているためと考えられる。

方法Ⅱ 住民基本台帳に基づく推計

(1) 推計の方法

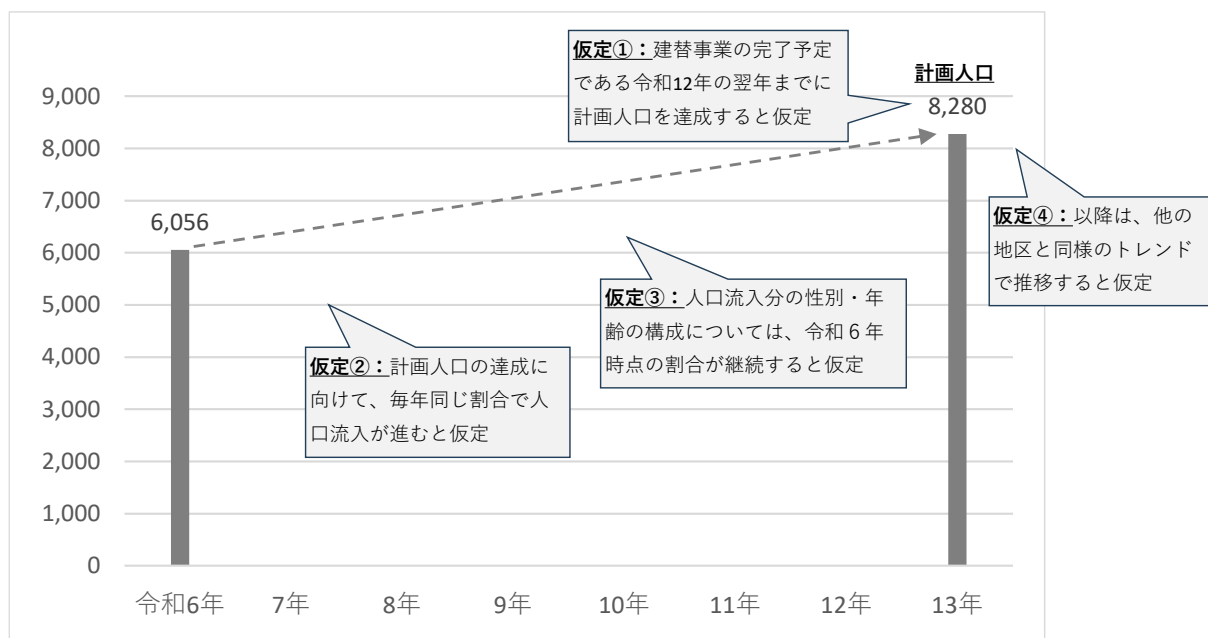
住民基本台帳による人口について、令和2年から6年までの各年4月1日を基準に、性別・年齢別・地区別で、コーホート法※により人口推計を行った。地区別の推計では、市全体のトレンド推計を基に、各地区の5年間の性別・年齢別の変化率に基づくトレンドを加味した上で按分する形で推計を行った。

ただし、緑が丘地区では都営村山団地の建替事業による人口流動が顕著であることから各種設定を行った上で推計を行った。緑が丘地区・都営村山団地における推計の際に行った各種設定は次のとおりである。

【都営村山団地の建替事業計画の概要】

工期： 中期 平成9～26年度（事業済）
後期 平成27～令和12年度（事業中）
人口： 令和6年 6,056人（8月1日）
計画戸数：5,260戸（中期計画2,888戸、後期計画2,372戸）
計画人口：8,280人（令和6年8月推計、住戸型別世帯人員を設定、現在の入居率が継続するものと想定）

【補正方法（各種設定）】

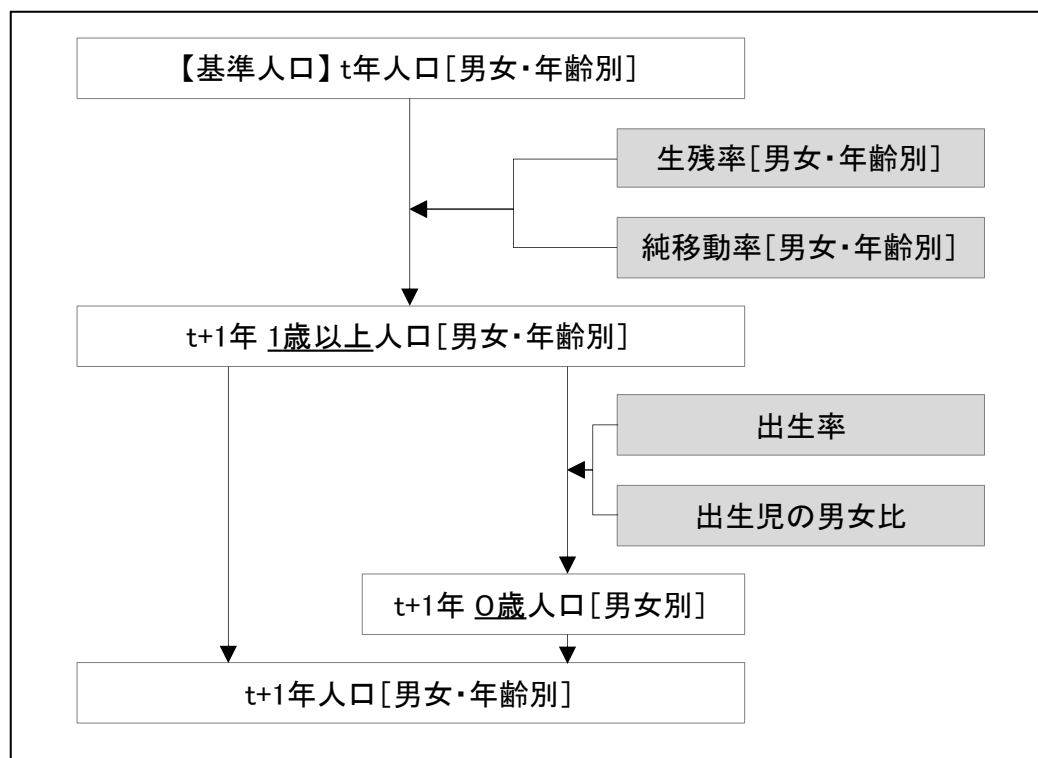


※コーホート法による推計について

コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団のことで、コーホート法とはコーホートごとに死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法である。

出生については、母親の年齢別出生数から5歳階級別女性人口に占める出生数の比率（出生率）を求め、過去の実績値に基づいて将来出生率を設定する。

■コーホート法による推計の流れ

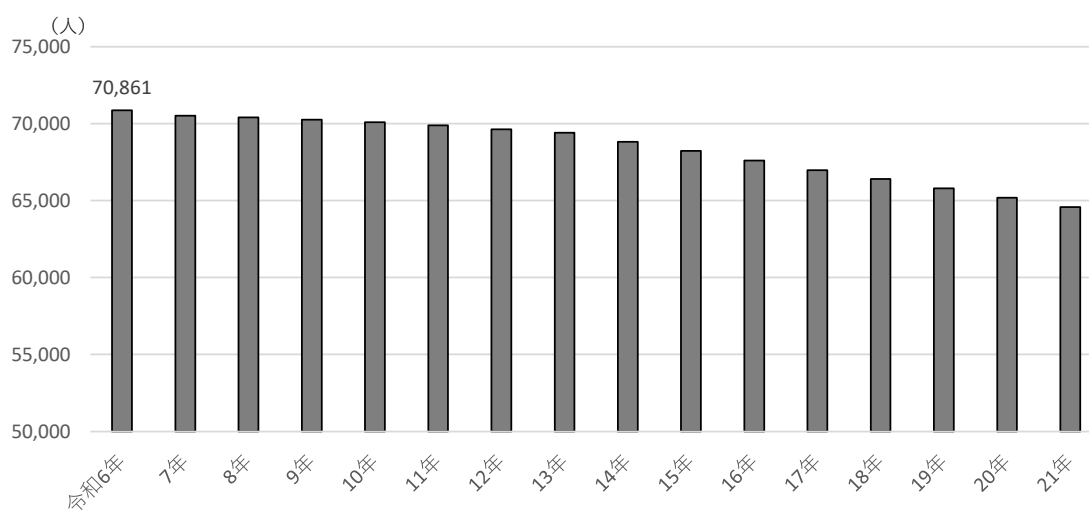


(2) 推計の結果

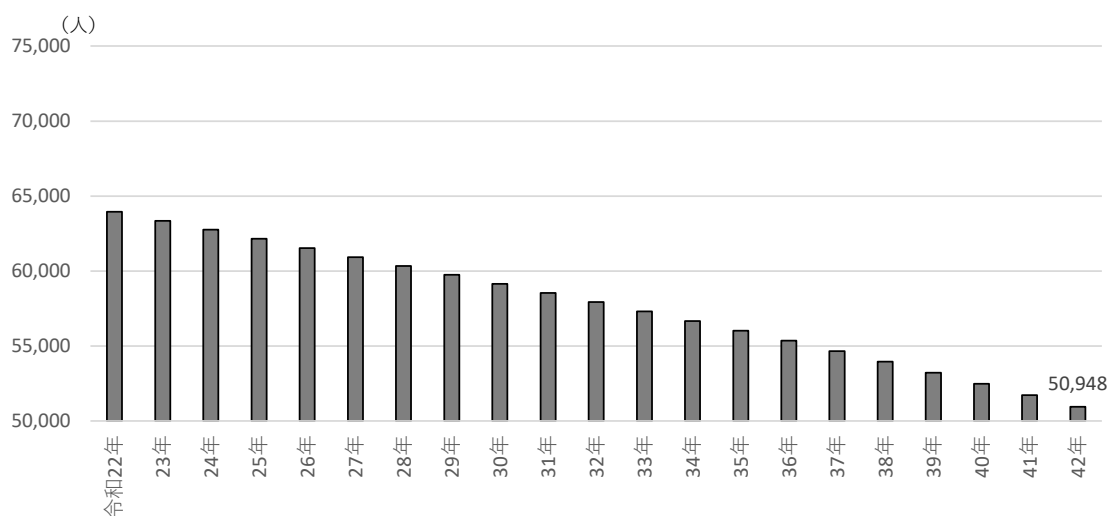
① 総人口

本市の人口は、一貫して減少傾向で推移すると見込まれる。令和 42（2060）年では 50,948 人になると推計される。

■15 年間の人口推計結果



■令和 42（2060）年までの人口推計結果



② 年齢三区分別人口

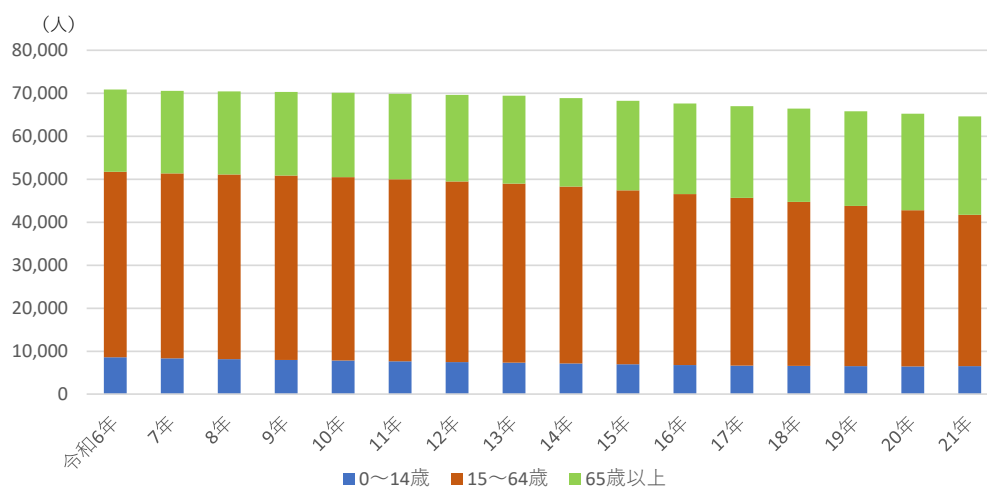
年齢三区分別に見ると、年少人口及び生産年齢人口については一貫して減少すると見込まれる。

老年人口については増加するとともにシェア（高齢化率）も拡大していくと見込まれる。

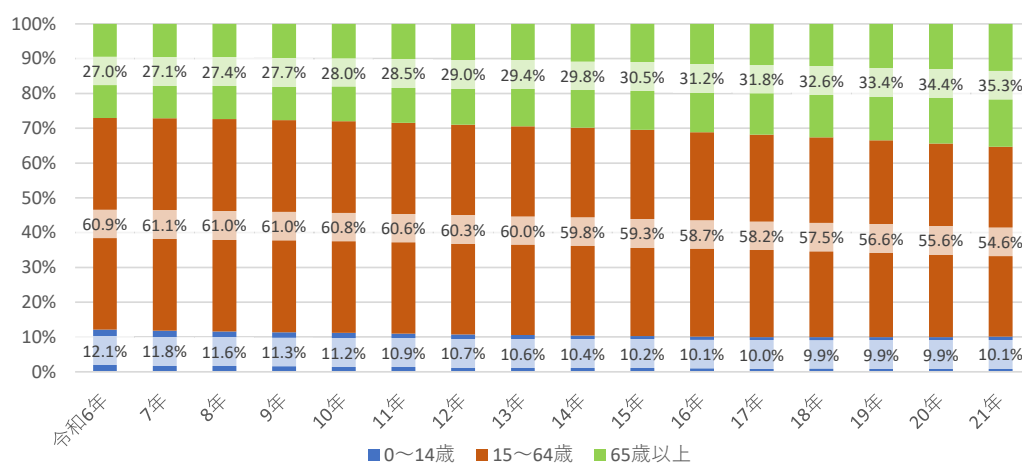
■人口、年齢別推計人口の推移

	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	70,861	70,508	70,402	70,263	70,088	69,878	69,627	69,400	68,818	68,221	67,603	66,974	66,395	65,800	65,191	64,572
年少人口	8,564	8,325	8,161	7,955	7,819	7,639	7,480	7,328	7,149	6,982	6,812	6,684	6,591	6,536	6,486	6,505
0～14歳	12.1%	11.8%	11.6%	11.3%	11.2%	10.9%	10.7%	10.6%	10.4%	10.2%	10.1%	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	10.1%
生産年齢人口	43,130	43,046	42,954	42,869	42,633	42,351	41,981	41,660	41,158	40,438	39,716	38,969	38,152	37,257	36,272	35,243
15～64歳	60.9%	61.1%	61.0%	61.0%	60.8%	60.6%	60.3%	60.0%	59.8%	59.3%	58.7%	58.2%	57.5%	56.6%	55.6%	54.6%
老年人口	19,167	19,137	19,287	19,438	19,636	19,887	20,165	20,411	20,511	20,801	21,074	21,321	21,652	22,008	22,433	22,824
65歳以上	27.0%	27.1%	27.4%	27.7%	28.0%	28.5%	29.0%	29.4%	29.8%	30.5%	31.2%	31.8%	32.6%	33.4%	34.4%	35.3%

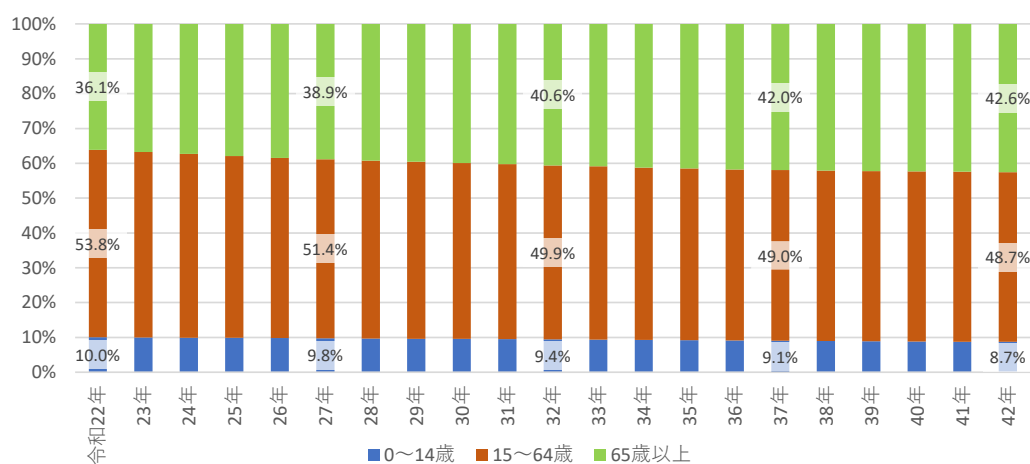
■年齢別人口の推移（15 年間）



■年齢別人口構成比の推移（15 年間）



■年齢別人口構成比の推移（令和 42（2060）年まで）



③ 地区別人口の推移

1) A地区（本町・中央・中藤・神明）

A地区の人口は減少傾向で推移すると見込まれる（令和21年までに約13%減）。

年齢別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少するものの、老年人口は令和21年時点で約14%増加すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	13,544	13,377	13,292	13,199	13,100	12,994	12,881	12,771	12,658	12,538	12,415	12,290	12,173	12,053	11,929	11,803
年少人口	1,686	1,585	1,548	1,502	1,470	1,429	1,393	1,358	1,324	1,292	1,259	1,235	1,217	1,207	1,197	1,201
0～14歳	12.4%	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%	11.0%	10.8%	10.6%	10.5%	10.3%	10.1%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.2%
生産年齢人口	8,397	8,341	8,296	8,252	8,178	8,094	7,991	7,899	7,802	7,662	7,522	7,377	7,219	7,045	6,854	6,654
15～64歳	62.0%	62.4%	62.4%	62.5%	62.4%	62.3%	62.0%	61.9%	61.6%	61.1%	60.6%	60.0%	59.3%	58.5%	57.5%	56.4%
老年人口	3,461	3,451	3,448	3,445	3,452	3,471	3,496	3,514	3,532	3,584	3,633	3,678	3,737	3,801	3,878	3,948
65歳以上	25.6%	25.8%	25.9%	26.1%	26.4%	26.7%	27.1%	27.5%	27.9%	28.6%	29.3%	29.9%	30.7%	31.5%	32.5%	33.5%

2) B地区（三ツ木・岸・中原）

B地区の人口は減少傾向で推移すると見込まれる（令和21年までに約13%減）。

年齢別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少するものの、老年人口は令和21年時点で約12%増加すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	11,493	11,381	11,307	11,227	11,139	11,046	10,944	10,847	10,746	10,637	10,525	10,411	10,304	10,192	10,077	9,960
年少人口	1,405	1,367	1,334	1,295	1,267	1,232	1,201	1,171	1,141	1,114	1,086	1,065	1,049	1,040	1,032	1,035
0～14歳	12.2%	12.0%	11.8%	11.5%	11.4%	11.2%	11.0%	10.8%	10.6%	10.5%	10.3%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%	10.4%
生産年齢人口	7,319	7,313	7,274	7,236	7,170	7,097	7,007	6,926	6,841	6,718	6,596	6,468	6,330	6,177	6,010	5,835
15～64歳	63.7%	64.3%	64.3%	64.5%	64.4%	64.2%	64.0%	63.9%	63.7%	63.2%	62.7%	62.1%	61.4%	60.6%	59.6%	58.6%
老年人口	2,769	2,701	2,698	2,696	2,702	2,717	2,736	2,750	2,764	2,805	2,843	2,878	2,925	2,975	3,035	3,090
65歳以上	24.1%	23.7%	23.9%	24.0%	24.3%	24.6%	25.0%	25.4%	25.7%	26.4%	27.0%	27.6%	28.4%	29.2%	30.1%	31.0%

3) C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）

C地区の人口は減少傾向で推移すると見込まれる（令和21年までに約13%減）。

年齢別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少するものの、老年人口は令和21年時点で約13%増加すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	15,964	15,727	15,623	15,511	15,392	15,265	15,128	14,996	14,860	14,716	14,568	14,419	14,280	14,137	13,990	13,842
年少人口	2,043	2,001	1,954	1,896	1,856	1,804	1,759	1,714	1,671	1,631	1,590	1,559	1,536	1,523	1,511	1,516
0～14歳	12.8%	12.7%	12.5%	12.2%	12.1%	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%	11.1%	10.9%	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%	10.9%
生産年齢人口	9,897	9,751	9,699	9,648	9,561	9,462	9,343	9,235	9,121	8,958	8,794	8,625	8,440	8,236	8,013	7,780
15～64歳	62.0%	62.0%	62.1%	62.2%	62.1%	62.0%	61.8%	61.6%	61.4%	60.9%	60.4%	59.8%	59.1%	58.3%	57.3%	56.2%
老年人口	4,024	3,975	3,971	3,968	3,976	3,998	4,026	4,047	4,068	4,128	4,184	4,235	4,304	4,378	4,466	4,547
65歳以上	25.2%	25.3%	25.4%	25.6%	25.8%	26.2%	26.6%	27.0%	27.4%	28.0%	28.7%	29.4%	30.1%	31.0%	31.9%	32.8%

4) D地区(榎・学園・大南)

D地区の人口は減少傾向で推移すると見込まれる(令和21年までに約13%減)。

年齢別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少するものの、老年人口は令和21年時点で約13%増加すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	23,768	23,619	23,463	23,295	23,114	22,918	22,707	22,505	22,295	22,070	21,837	21,603	21,381	21,153	20,916	20,677
年少人口	3,004	2,925	2,856	2,771	2,713	2,638	2,571	2,506	2,443	2,384	2,324	2,279	2,246	2,226	2,209	2,215
0～14歳	12.6%	12.4%	12.2%	11.9%	11.7%	11.5%	11.3%	11.1%	11.0%	10.8%	10.6%	10.5%	10.5%	10.5%	10.6%	10.7%
生産年齢人口	15,058	15,055	14,974	14,895	14,760	14,609	14,424	14,258	14,082	13,830	13,577	13,316	13,029	12,716	12,371	12,011
15～64歳	63.4%	63.7%	63.8%	63.9%	63.9%	63.7%	63.5%	63.4%	63.2%	62.7%	62.2%	61.6%	60.9%	60.1%	59.1%	58.1%
老年人口	5,706	5,639	5,634	5,629	5,641	5,672	5,712	5,742	5,771	5,856	5,937	6,009	6,106	6,211	6,336	6,451
65歳以上	24.0%	23.9%	24.0%	24.2%	24.4%	24.7%	25.2%	25.5%	25.9%	26.5%	27.2%	27.8%	28.6%	29.4%	30.3%	31.2%

5) E地区(緑が丘)

E地区は現在、都営村山団地の建替事業の最中であることから、今後は、令和13年の事業計画完了までに、計画人口である約8,280人にまで入居が進んでいくと見込まれる。その後も令和21年時点まではほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

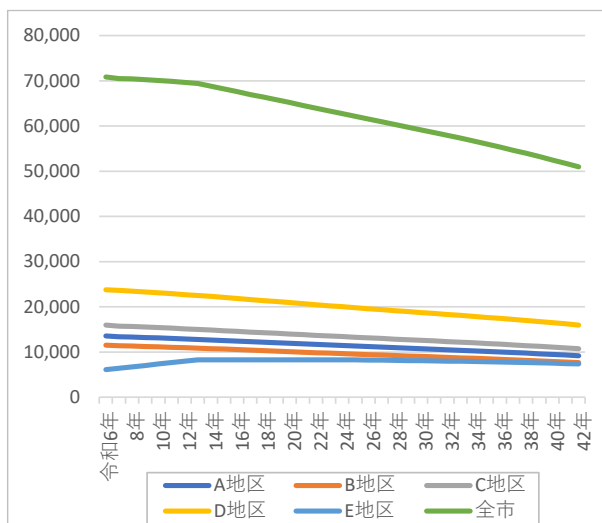
年齢別に見ると、令和13年時点までは三区分別の割合は大きく変化しないものの、以降は年少人口及び生産年齢人口が微減、老年人口が微増で推移すると見込まれる。

■総人口・年齢三区分別人口の推移

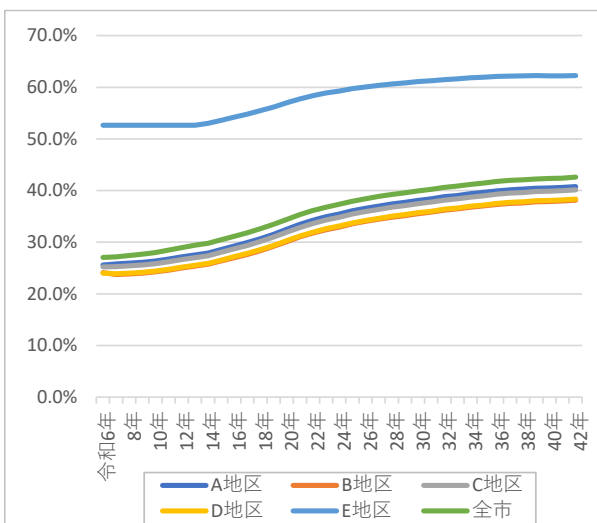
	令和6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総数	6,092	6,405	6,717	7,030	7,342	7,655	7,967	8,280	8,259	8,260	8,257	8,251	8,257	8,264	8,279	8,289
年少人口	426	448	470	492	513	535	557	579	570	562	554	547	543	540	537	538
0～14歳	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%	6.6%	6.5%	6.5%	6.5%
生産年齢人口	2,459	2,585	2,711	2,838	2,964	3,090	3,216	3,342	3,313	3,270	3,227	3,183	3,135	3,082	3,024	2,963
15～64歳	40.4%	40.4%	40.4%	40.4%	40.4%	40.4%	40.4%	40.4%	40.1%	39.6%	39.1%	38.6%	38.0%	37.3%	36.5%	35.7%
老年人口	3,207	3,372	3,536	3,701	3,865	4,030	4,194	4,359	4,376	4,428	4,477	4,520	4,579	4,642	4,718	4,787
65歳以上	52.6%	52.6%	52.6%	52.6%	52.6%	52.6%	52.6%	52.6%	53.0%	53.6%	54.2%	54.8%	55.5%	56.2%	57.0%	57.8%

<参考：長期的な人口推計の推移>

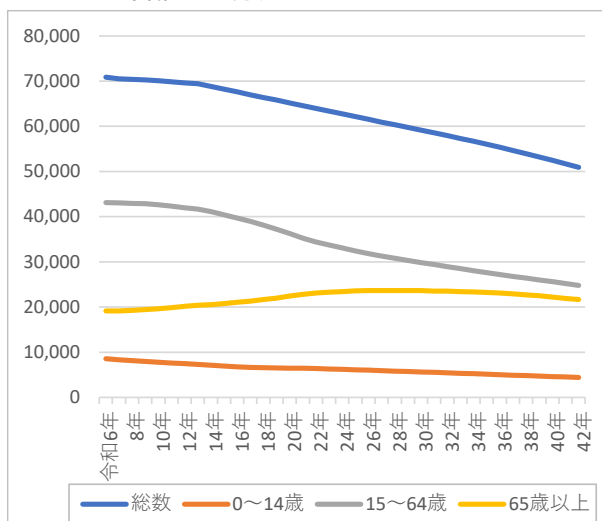
■地区別人口推移



■地区別高齢化率



■全地区年齢三区分別人口



2 人口の変化が地域にもたらす影響

人口推計に基づき、年齢別に 10 年後の人口の変化を整理すると次のようになる。

各年 4 月 1 日現在

年 年齢	令和 6 年 実績	令和 17 年 推計	人口増減	想定される影響
総数	70,861	66,974	全市 (-5.5%)	
0歳	322	372	■未就学児 3,340 → 2,954 人 (-11.5%)	・保育所等に関して、令和 6 年 10 月 1 日募集においては新規の受付を行っていることから、保育所等の受入態勢が十分に整備されている一方、現状の入所希望に係る需要は供給を下回っている状況と言える。 ・今後、未就学児の減少により、更なる需要の縮小が想定される。
1歳	411	398		
2歳	432	415		
3歳	485	428		
4歳	527	438		
5歳	576	445	■小学生 3,832 → 2,747 人 (-28.3%)	・10 年後には小学校の生徒数の大幅な減少が見込まれることから、クラス定員の確保が難しい学校・学年が生じるおそれがある。
6歳	587	459		
7歳	603	464		
8歳	617	472		
9歳	629	481		
10歳	661	485	■中学生 2,146 → 1,536 人 (-28.4%)	・中学校についても、小学校と同様のおそれ。
11歳	623	384		
12歳	699	459		
13歳	659	469	■高校生 2,348 → 1,842 人 (-21.6%)	・高校生についても、小学校及び中学校と同様のおそれがあり、加えて、高校の通学圏は広いことから、近隣都市の人口増減による影響を受ける可能性あり。
14歳	733	515	■大学生等 3,112 → 2,614 人 (-16.0%)	・小学生、中学生及び高校生と比較すると人口の減少幅は小さいと見込まれるものの、その後の就職時の移転等に留意する必要がある。
15歳	754	553		
16歳	813	601	■20歳代（重複含む） 6,973 → 6,305 人 (-9.6%)	・老年人口を除く他の年齢層と比較すると、人口の減少幅は小さい見込み。 ・就業者数に関して微減することが見込まれるものの、比較的金銭が低い層であり、税収への影響は大きくないと想定される。
17歳	748	610		
18歳	787	630		
19歳	795	649	■30歳代 7,143 → 6,320 人 (-11.5%)	・就業者数の減少が見込まれ、住民税を中心に税収の減少が懸念される。
20歳	842	657		
21歳	714	684		
22歳	761	624		
23歳	749	670		
24歳	675	599	■40歳代 9,784 → 7,549 人 (-22.8%)	・社会人経験と技術を持った人材が大幅に減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する企業が多く発生するおそれとともに、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念される。
25歳	673	632		
26歳	651	616		
27歳	629	649		
28歳	622	580		
29歳	657	594	■50歳代 11,477 → 9,438 人 (-17.8%)	・比較的金銭が高い層と考えられることから、税収の減少が懸念される。
30歳	619	588		
31歳	599	635		
32歳	663	548		
33歳	654	620		
34歳	693	640	■60歳代前半 3,856 → 6,314 人 (63.7%)	・第二次ベビーブーム世代が60歳代になるため、年齢層としては人口が大幅に増加する。 ・10年以上先の将来を見据え「65歳」で大幅にライフスタイルが変わらないよう、環境を整えることも必要と考えられる。
35歳	753	612		
36歳	740	652		
37歳	798	669		
38歳	769	672		
39歳	855	684	■前期高齢者 8,048 → 9,355 人 (16.2%)	・前期高齢者が増加する中で、比較的气分で労働意欲のある人もいることが想定され、雇用環境を整備することも必要と考えられる。 ・比較的活動的な前期高齢者は、地域のボランティア活動や自治会等のコミュニティ活動の担い手として、地域の活性化が期待できる。
40歳	808	743		
41歳	864	698		
42歳	844	678		
43歳	900	745		
44歳	942	724		
45歳	990	759		
46歳	1,078	814		
47歳	1,028	778		
48歳	1,118	824		
49歳	1,212	786	■後期高齢者 11,119 → 11,965 人 (7.6%)	・後期高齢者が現在の約 1.1 倍に増加する。後期高齢者の一人当たりの医療費は高いと言われており、扶助費の急増が懸念される。 ・高齢者福祉施設とともに、医療施設や公共交通の利用ニーズが高まり、拡充の必要性が高まる。 ・独居老人も増えるため、大幅な空き家の発生が懸念されるとともに、見守り活動も人員をあてる必要が生じる。 ・店舗等の生活利便施設の集約化とともに、後期高齢者も歩いて暮らせる施設の再配置や移住促進策等も有効と考えられる。加えて、公共施設や公共交通機関等のバリアフリー化も重要と考えられる。
50歳	1,323	866		
51歳	1,348	809		
52歳	1,260	872		
53歳	1,215	847		
54歳	1,149	900		
55歳	1,163	936		
56歳	1,159	978		
57歳	948	1,074		
58歳	936	1,034		
59歳	976	1,121		
60歳	908	1,204		
61歳	815	1,320		
62歳	726	1,340		
63歳	695	1,248		
64歳	712	1,201		
65歳	710	1,152		
66歳	691	1,164		
67歳	661	1,164		
68歳	713	947		
69歳	770	923		
70歳	748	960		
71歳	843	891		
72歳	876	791		
73歳	965	698		
74歳	1,071	665		
75歳	978	675		
76歳	1,141	658		
77歳	831	630		
78歳	607	590		
79歳	711	625		
80歳	875	661		
81歳	769	628		
82歳	780	683		
83歳	696	678		
84歳	569	727		
85歳以上	3,162	5,410		

これに基づき、地域にもたらす影響について考察する。

(1) 行財政への影響

住民基本台帳を用いた人口推計の結果によると、一貫して減少傾向で推移することが予想される。また、高齢化率は、今後、急激に上昇し令和 42 年時点で約 43%と予想されており、歳出における社会保障費が増加するとともに、生産年齢人口の減少が税収の減少につながることから、将来的な財政状況の悪化が懸念される。

(2) 生活環境への影響

本市は、持ち家率が高い状況にあるが、人口減少によって住宅の買い手・借り手が減少する中であって、同居する子どもが就職や結婚を機として転出する傾向が続く場合には、住み継ぎがなされず、多くの空き家が発生する可能性がある。現在、空き家は全国的にも問題視されており、防災、衛生、景観等の観点から住環境に悪影響を及ぼすおそれがある。

また、市内でも人口に地域差があり、将来的な人口動態も地域ごとに異なることが予想される。現在、公共交通機関として市内では路線バスやMMシャトル（コミュニティバス）が運行しているが、今後、人口減少が進行し、利用者が減少すると、運行本数の減少や廃線など、市民生活に大きな影響が出ることも考えられる。

加えて、都営村山団地においては、建て替えとともに新たな住民が転入する際、高齢者など、世代が偏った形で入居が進む場合には、公共施設の配置見直しなど、地域においても生活サービスを提供する環境を見直す必要が生じると考えられる。

(3) 都市インフラへの影響

市内の公共施設の多くが建設から 30 年以上経過しており、道路も含め、老朽化するインフラに対しては適切な改修・修繕が必要となることから、財政状況が悪化する中であっては、十分な対応が難しくなると予想される。

本市では令和 5 年 3 月に「公共施設等総合管理計画（令和 5 年 3 月追補版）」として改定し、またその下での「施設保全計画（個別施設計画）」により、公共施設の計画的な保全等に取り組んでいる。しかしながら、今後、市民の安全な暮らしを維持するためには、効果的・効率的なファシリティマネジメントが求められるほか、統廃合や配置の見直しを視野に入れることも必要になると考えられる。

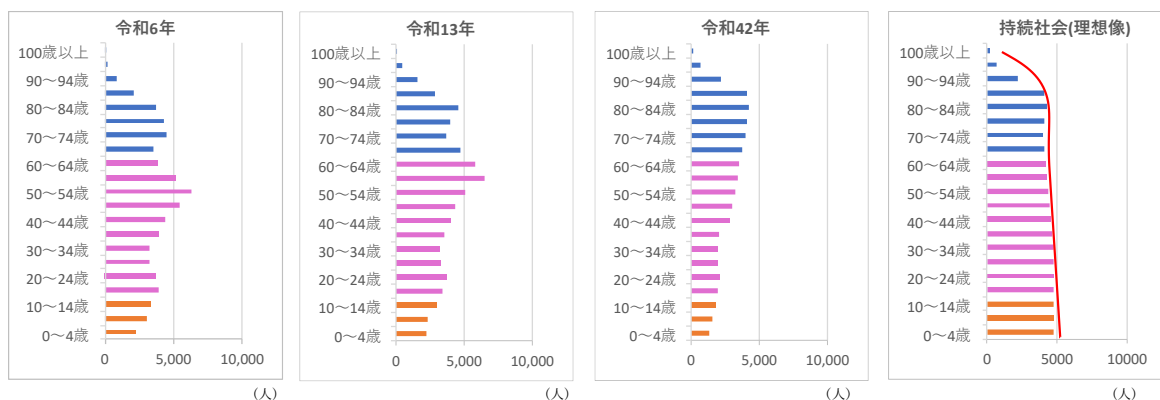
第3章 人口ビジョン

1 目指すべき方向性

(1) 基本的な認識

人口推計によると一貫して減少傾向で推移すると見込まれている。人口減少及び少子高齢化が引き起こす事態を踏まえ、それらを回避するためにも、将来にわたり、社会の担い手である生産年齢人口及び将来の担い手となる年少人口の増加を図ることが必要である。

■人口ピラミッドの推移から見た人口対策における必要な視点



○各年代の人数はいびつであるが、40、50歳代が多いことで、活気があり、税収面も含めて自治体経営上の大きな課題は顕在化していない。

将来の懸念、
目指すべき姿とのギャップ

○「持続社会」とは、各年代の人口が大きな変動なく推移し、公共施設配置や行政サービスや財政運営なども変えることなく安定して行われる社会。

■今のうちに取り組んでおくべき事項

- ① 出生者数の規模が都市全体の人口規模を規定するため、いかにして多くの出生者数を確保するか。
- ② 急激に増加する(後期)高齢者による影響をいかに和らげるか。

平成27年に策定した人口ビジョンでは、次のとおり、基本的認識を設定していた。

現在、本市は、立川市を核とした生活圏の広がりの中で、自然環境や住宅環境の良さなどから人口が増えていると考えられる。このような本市の特性をいかし、市の魅力をより広く伝えることで、現在の状況を今後とも維持していくことが必要となる。ただし、少子高齢化を同時に抑制する必要もあることから、現在転出超過の傾向にある若年層が、「住み続けよう」、「子どもを産み育てよう」と思えるまちづくりを進めることも求められる。

その後、前回の改定に当たっては、以下を加え、より長期的な視点を盛り込んだ。

- ・出生者数の増加
- ・急激に増加する高齢者への対応

加えて、今回の改定では、さらに次の2つの視点を加え、本市が目指す将来展望を描く。

- ・産業の創出による流出抑制
- ・人口構造が変化していく中で、誰もが暮らしやすい環境の実現

(2) 視点1 年少人口及び将来的な生産年齢人口の増加を図る

若い世代が結婚して市内で家庭をもち、市内で子どもを産み、育てていくことができるようにすることで、転出を抑制するとともに出生者数の増加により、年少人口及び将来的な生産年齢人口の増加を図る。そのためにも、地域の実情に即し、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備を推進する。加えて、将来的な生産年齢人口の増加に向けて、多様な産業による雇用の場の確保が求められ、多摩都市モノレールの市内延伸による商業施設の建設等により産業の創出を促進する。

(3) 視点2 定住人口の増加を図る

世代にかかわらず、誰もが便利で安心して住み続けられるまちづくりを推進し、地域社会の担い手として活躍しながら、元気に生きがいをもって暮らせる生活環境の構築を目指す。また、急速な高齢化が進む中で、高齢層が活躍できるまちを目指すことに加え、年齢だけでなく性別、国籍や障害の有無にかかわらず全ての人が生きがいを感じながら活躍できる環境づくりを推進することで、定住のみならず、次世代へと住み継がれるまちを目指す。

(4) 視点3 本市への来訪者の増加を図る

本市の魅力を積極的・戦略的に広報するとともに、多摩都市モノレールの市内延伸を見据えた魅力あるまちづくりや、より利便性の高い公共交通網の形成について一体的な施策を図ることにより、本市への来訪者（交流人口）の増加を図る。

また、交流人口の増加は、市内消費の促進による商業活性化につながるものであるが、それとともに、本市を買い物等の用事で繰り返し訪れることで本市の生活のしやすさや自然・みどりなどといった魅力を知り、定期的な来訪による交流と消費、そして将来的な定住へと結び付けることを目指す。

(5) 視点4 デジタル技術の活用

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会のデジタル化は急速に進展し、行政運営においても、デジタル技術を有効的に活用し、様々な課題を解決する取組がなされている。今後、行政のデジタル化をより一層推進すべく、生成AI等の先進的なデジタル技術の活用について検討するなど、DXの実現を目指し、便利で豊かな暮らしができるまちづくりを推進する。

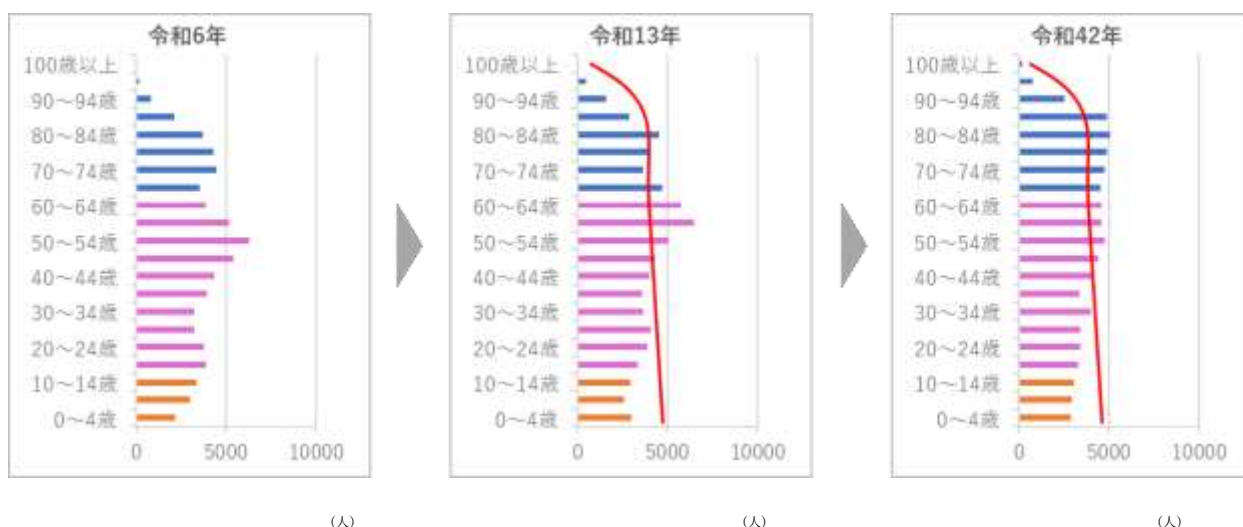
2 人口の将来展望

(1) 目標人口の設定

早期に年齢構成が安定した人口となるよう、目標人口について以下のとおり設定する。

●目標：69,000 人（令和 42 年、2060 年。各 5 歳階級別人口が 3,700 人程度で安定する状態。）

■人口ピラミッド（各 5 歳階級別人口）の目標



※赤線：人口 69,000 人時の各年齢層が均等になり安定する持続社会状態

赤線を目指すものの、少子高齢化の進展により高齢者の多い人口構造となることも想定される。

(2) 目標達成のために必要な取組等

目標人口の達成には、次の取組を各設定のとおり実現する必要があることから、その達成を目指して各種施策・事業を戦略的に展開する。

① 出生率の向上・出生者数の増加

出産、子育て支援により、出生率の向上を図り、合計特殊出生率が 1.64 で推移する環境を目指す。

② 若者の転出の抑制

転出超過の傾向が見られる 20 歳代の若者について、産業創出による雇用の確保といった転出を抑制させる各種取組により、20 歳代の各年齢の転出超過の解消を目指す。

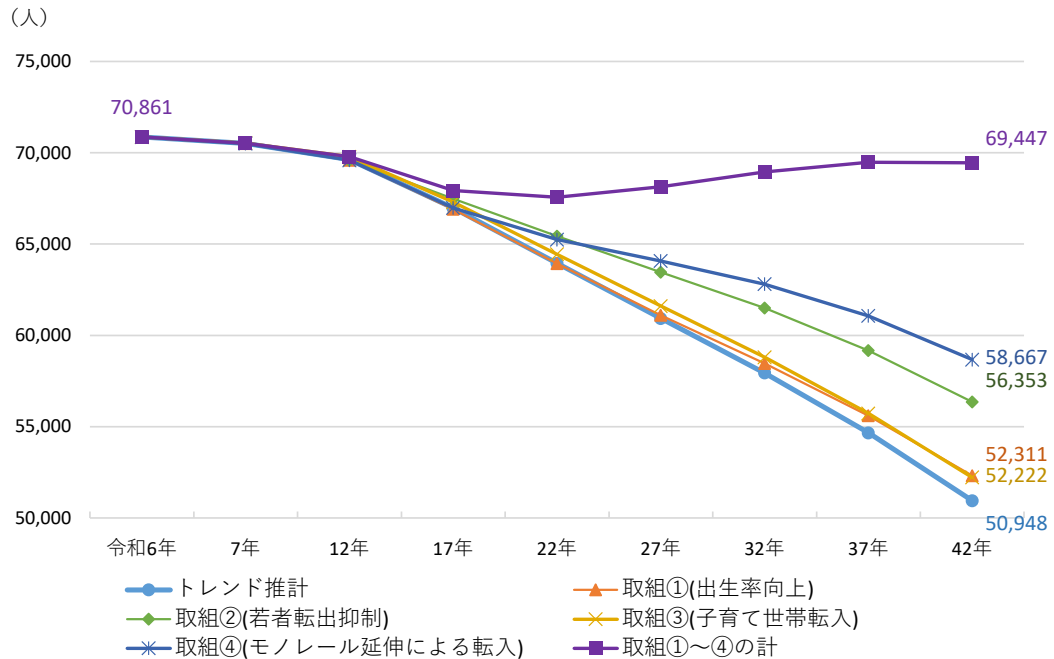
③ 子育て世代の転入の促進

住環境や教育環境等の充実を図り、子育て世代の転入を促し、子育て世帯（夫 32 歳、妻 30 歳、子 2 歳の 3 人家族を想定。）が毎年 10 世帯ずつ現在よりも多く転入する。また、増加する高齢者に健康で活躍できる環境を提供していくことも重要である。

④ 多摩都市モノレール延伸に伴うまちの魅力・利便性の向上による転入の促進

多摩都市モノレールの延伸により市内に新駅が設置される予定であり、駅周辺の発展に伴うまちの魅力向上や、移動手段の利便性向上が期待でき、転入者が増加する。転入者の増加度合いについては、近隣の上北台駅が設置された際の人口動態を参考としている。

■目標人口と取組ごとの人口増加効果の推移



■目標人口の達成度合い

- 取組①～④を全て行くと、2060年の目標人口である69,000人を達成し、69,447人となる。
- 取組①～④のそれぞれの取組のみでは、目標人口に達成しない推計結果であることから、あらゆる施策を講じ今後も安定した持続社会状態を目指していく。